

目 次

説明50分
審議60分

タイトル	頁	特記事項	時間配分
0. 今回の報告・審議事項について	2	説明	5分
1. PDCA評価結果	3	—	—
1－1. PDCA評価の内容精査方針（第3回委員会後に報告済み）	3	報告	5分
1－2. PDCA評価結果	6	報告	10分
1－3. PDCA評価結果を踏まえた施設別施策の計画記載方針	22	説明	5分
1－4. 過去の支出実績の整理結果	24	報告	5分
2. 将来経費試算	27	審議 1	30分
2－1. 将来経費試算方針	27		内訳15分
2－2. 将来経費試算結果	29		内訳15分
3. 計画記載事項（基本施策）の案	31	—	—
3－1. 計画の体系（第3回委員会で説明済み）	32	説明	5分
3－2. 基本施策の見直し方針	34	審議 2	30分
4. 次回委員会について	40	説明	5分

今回報告

PDCA評価結果について

多様な視点からのアンケート（共通アンケート）
現行の施策を踏まえたアンケート（課別アンケート）結果について報告する。

今回報告

施設別施策の更新について

PDCA評価結果を踏まえ、施設別施策の今後の方向性について審議する。

今回報告

過去の支出実績の整理結果について

短期計画（H28～R7）の評価としてR5年度までの7年間の各「施設別施策」の支出状況を整理した。その状況について報告する。

今回審議 1

将来経費の試算について

個別施設計画の策定状況を踏まえ、現行計画に記載している将来経費試算の時点更新を行う。

今回審議 2

計画記載事項（基本施策）の案について

「施設別施策」のインフラ毎の取組状況や課題を踏まえて、今後の「施設別施策」の対応方針や方向性について、ご審議いただく。

1. PDCA評価結果（第3回委員会後に報告）

報告

1-1. PDCA評価における内容精査方針

審議事項2：PDCA評価方針の妥当性

本資料 の範囲

図中の●をプロットするための作業項目【STEP1】

【STEP 1①】 取組実行度の視点（縦軸）

1. アンケートまたはヒアリングを踏まえた総合判断内容をもとに施設別施策毎に3段階で整理
2. “3段階の分類”については「予定通り実施」を◎、「取組中または過去に取り組んでいた」を○、「未着手または準備段階」を△として定性的に整理

図中の●をプロットするための検討項目【STEP2】

【STEP 2】 改善を促進させる検討

1. 施策の効果が低い施策について改善を促進する方策見直し等を検討（右ベクトル→）、取組が遅いため効果が出ていない施策については取組を加速する検討（右上ベクトル↗）

例）点検実施についてリソース不足だが、ドローン活用で省力化可能等）

2. 上記の検討を踏まえて、「施設別施策」の継続や見直し等の方向性を決定
3. 施策の実施時期や優先度を検討するうえでは安全安心な社会の実現の観点より災害リスクの視点を考慮

※上記の位置付けについて各課に照会

< 第3回委員会からの見直し・追加ポイント >
・横軸は「目標達成度」から「施策の効果」に変更
・マトリクスは改善の方向性明示として使用

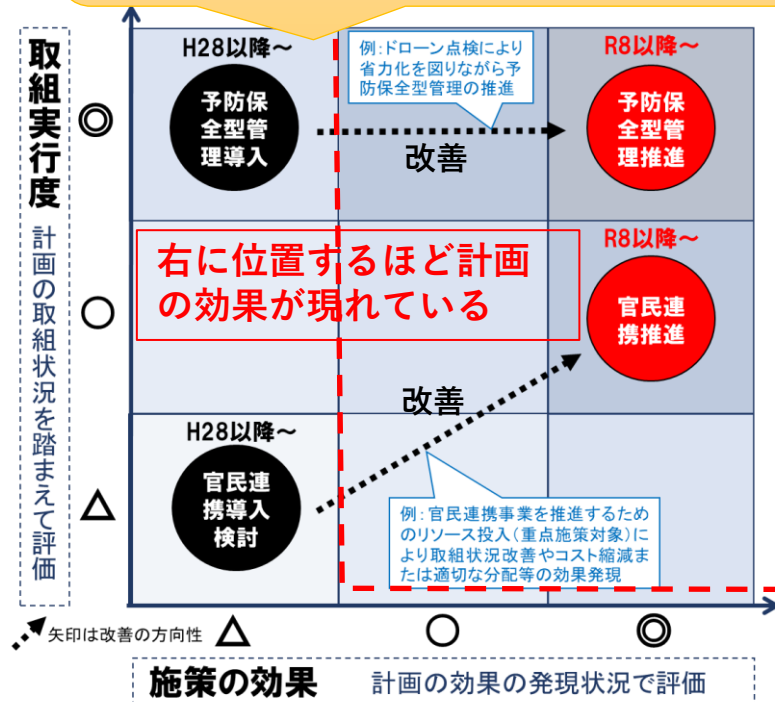


図 改善の方向性を示すPDCA評価マトリクス（イメージ）

出典：JAAM道路施設AMガイドラインを参考に作成

図中の●をプロットするための作業項目

【STEP 1②】 施策の効果の視点（横軸）

1. 当初計画に示されている施設別施策の効果を踏まえて3段階で整理
2. 3段階の分類については「効果発現」を◎、「効果不十分」を○、「効果なし」を△として定性的に整理

取組実行度の視点（縦軸）及び 施策の効果の視点（横軸）の整理 （表中の青枠内）

【取組実行度】凡例

- ◎：予定通り実施
- ：取組中または過去に取り組んでいた
- △：未着手または準備段階

例外がある場合は理由欄に補足

【施策の効果】凡例

- ◎：効果発現
- ：効果不十分
- △：効果なし

表 施設別施策ごとのPDCA評価結果

今回追記部分

施設名称	番号	施設別施策	施策内容	施策の効果	アンケート及びヒアリング等を踏まえた総合判断			取組実行度（縦軸）		施策の効果（横軸）		総合評価
					分類	課題	備考	評価	理由	評価	理由	
道路（舗装）	2	適正な施設管理のための路面性状調査結果や沿道状況の電子化	路面性状調査の実施と結果や沿道状況などを電子化し、予防保全型管理に活用する。	電子データ化を行い、データ更新状況が明確になり、検索時間、労力の低減効果がある。	達成済み	—	電子化は達成済み。今後の課題はGIS活用。	◎	電子化が完了し、修繕のデータも毎年度電子化しているため。	◎	電子化したことにより、一定の検索時間短縮、労力の低減効果は表れていると見受けられる。	予定通りに取り組めており、効果も現れている。
橋りょう及び橋りょう構造物	11	橋りょうスポンサー制度の導入による歳入の確保	歩道橋等、資産としての活用が可能な施設には、スポンサー制度の導入を検討する。	新たな歳入が確保できる。	未達成（達成見込みなし）	ヒト	ネーミングライツは事業者の関心が低く、応募がないため廃止の方向で検討	○	ネーミングライツの導入に向け、募集要項（案）の作成、事業者ヒアリングを実施したため。ただし、導入には至っていない。	△	事業者の関心が低く、導入には至っておらず、新たな歳入の確保はできていないため。	過去に取り組んだものの効果は見込めなかった。 備考：今後も見込みがないため見直しを検討
盛土・ブロック擁壁	16	管理マニュアルの作成による管理水準の適正化と長寿命化の推進	管理水準の適正化と合わせて、異常箇所を確実に発見し施設の長寿命化を図る。	・現状の正確な把握による安全・安心の継続ができる。 ・防災上確認が必要な施設の把握により発災時に適切な対応が可能となる。	未達成（準備段階）	モノ	長寿命化の推進の前段として施設管理者が不明瞭な箇所があることにより取扱いに苦慮している状況のため対象施設の見直しが必要	△	R6年度時点では取り組めていないため。ただし、準備段階となる対象施設の見直しが完了。	△	対象施設の現状を把握できていないため。	十分にに取り組めておらず、効果も出ていない。
公園等	36	公園等及び公園施設の統廃合、集約化の検討	利用者の少ない公園の統廃合や施設の集約化について検討する。	・管理数量の削減による維持管理費の低減の効果がある。 ・需要に応じた施設の整備ができる。	未達成（取組中）	モノ ヒト	公園の統廃合（新たな場所の確保）は場所がないため難しい。施設については更新時に都度アンケートをとっている状況だが計画的には進めていない。	○	アンケートで「公園施設を新たに設置する際に、近隣の公園の状況を勘案して決定していることから、公園施設の集約化に結び付く取組を行っているが、公園の統廃合に向けた具体的な取り組みは行えていない」との回答があったため。	○	管理数量の削減ができていないため、維持管理費の低減はできていないと推察される。一方、施設更新や新設の際に、アンケートを実施することで、需要に応じた施設の整備はできている。	取組中であり、効果も塗上段階にある。
緑地	40	予防保全型管理への転換	長寿命化計画を策定し、経費の縮減及び平準化を実施する。	経費の縮減及び平準化を図る。	未達成（取組中）	カネ	予算が確保できず、計画通りに進められていない。	○	アンケート・ヒアリング内容及び施策推進表とコスト削減状況から総合的に判断 予算が確保できず、遅れが生じているものの、緑地維持管理計画に基づき、計画的な予防保全型管理を実施しているため。	○	アンケートで「緑地維持管理計画による予防保全型の管理については、委託料300万円/年、修繕料500万円/年を見込んでいるが、人件費等の上昇や大規模災害の発生等により実施が遅れている。また、予防保全型管理の予算規模は少額であり、コスト削減効果は小さいと考える。」との回答があったため。一方、計画に基づき予防保全型管理を実施しているため、事後保全型管理に比べ、ある程度の費用の平準化はできていると推察される。	取組中であり、効果も塗上段階にある。
下水道事業全体	56	雨水管理総合計画の策定（浸水対策の見直し）	雨水管理総合計画を策定し、下水道による浸水対策を効率的、計画的に進めることが可能となる。		未達成（取組中）	モノ	雨水管理総合計画の方針は決定したが、浸水リスクの再精査に伴い、遅れが生じている。	○	浸水リスクの再精査に伴い、遅れが生じている。	○	計画の方針は決定しており、効率的かつ計画的に進める土壌は整っている環境は整備されつつあると言える。	取組中であり、効果も塗上段階にある。 備考：他の計画との整合などの影響により遅れが生じた。

補足事項がある場合に記載

アンケート・ヒアリング内容及び施策推進表とコスト削減状況から総合的に判断

施策の効果がコスト削減の場合、コスト支出実績（H27～R5）と当初計画の比較結果により評価

当初計画の将来経費と実績値の比較によりコスト削減が図られている。

補足事項がある場合に記載

<第3回委員会からの見直し・追加ポイント>

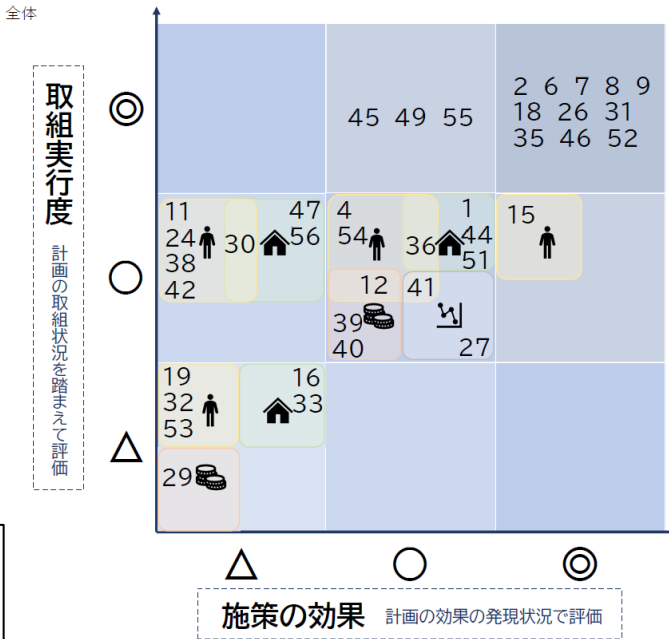
- ・取組実行度と施策の効果を施策別に整理
- ・上記を踏まえ総合的に評価

PDCA評価結果の整理方法の案 (①全施策及び②インフラ単位)

①: 全施設別施策をまとめてプロット

活用事例…施策の推進状況の総括的な評価結果として提示

ポイント:
・全体的に、どの課題分類に注力すべきか示しやすい(左下にプロットが集中しているヒトやモノのリソースを重点的に投入、等)



【取組実行度】 凡例
◎: 予定通り実施
○: 取組中または達成見込みなし
△: 未着手または準備段階

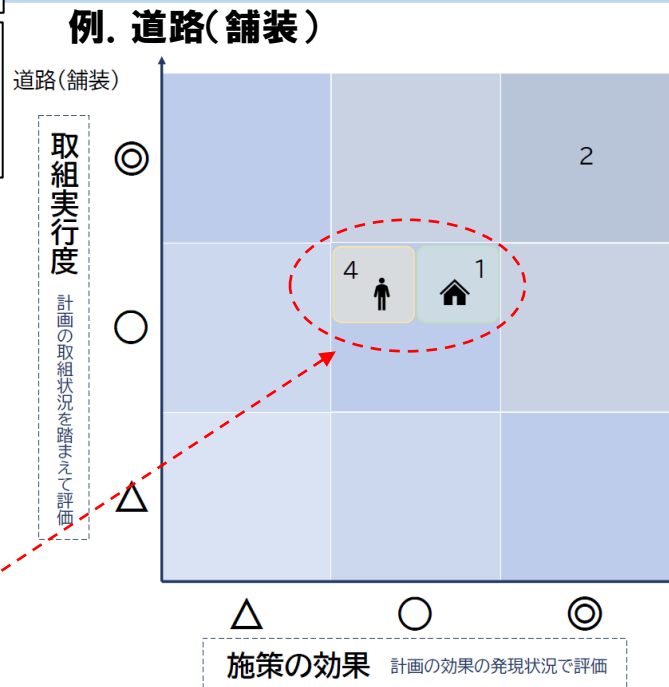
【施策の効果】 凡例
◎: 効果発現
○: 効果不十分
△: 効果なし

②: インフラ単位でまとめてプロット

活用事例…各課の課題と紐づけて提示

ポイント:
・インフラ分野単位でどの課題分類に注力すべきか(ヒトの重点対応、等)示しやすい

例えば、ヒトモノカネ情報の課題をプロット形状を変えて表現することで各インフラ(各課)において重点投資すべきリソースを表現



施設別施策No.(分野)/施策名称

- 2(道路舗装)
適正な施設管理のための路面性状調査結果や沿道状況の電子化
- 11(橋りょう及び橋りょう構造物)
橋りょうスポンサー制度の導入による歳入の確保
- 16(盛土・ブロック擁壁)
管理マニュアルの作成による管理水準の適正化と長寿命化の推進
- 36(公園等)
公園等及び公園施設の統廃合、集約化の検討
- 40(緑地)
予防保全型管理への転換
- 56(下水処理事業運営)
雨水総合計画の策定

※上記以外の50施策についても同様にプロット(左図内の薄グレーのプロット)

凡例

- ヒト
- モノ
- カネ
- 情報

- 各施策の課題分類を表示
- 課題が複数ある場合は領域をまたいで表現
- 凡例なしは概ね達成済みであり、課題は未設定

施設別施策No./施策名称

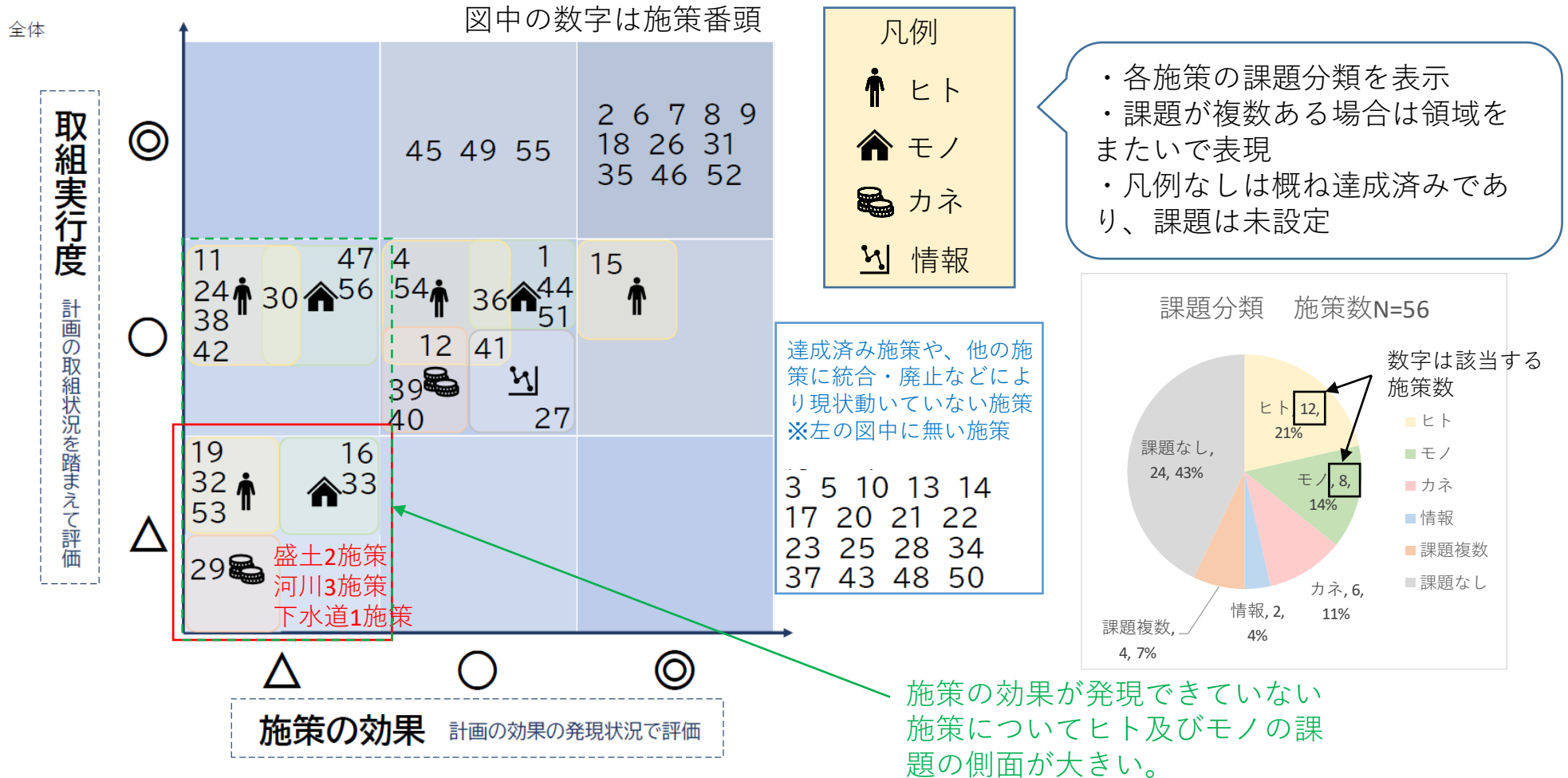
- 1 道路舗装修繕計画の策定による予防保全型管理の導入
- 2 適正な施設管理のための路面性状調査結果や沿道状況の電子化

1. PDCA評価結果

1 - 2. PDCA評価結果

PDCA評価結果の提示方法

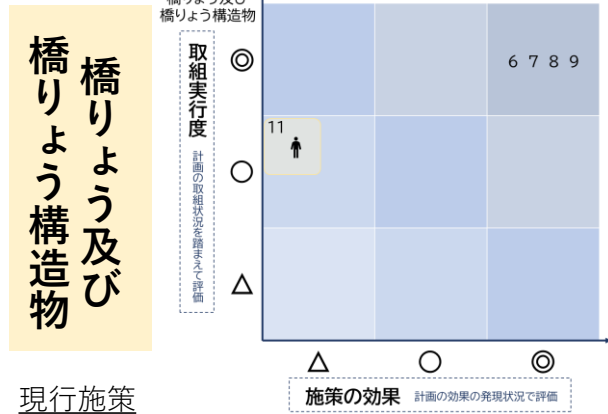
- ①全施設別施策（本頁に記載）...全体の状況を把握
- ②インフラ別の施設別施策（次頁以降に記載）...インフラ別の状況把握



1. PDCA評価結果

報告

②橋りょう及び橋りょう構造物...No.11:ネーミングライツの導入に至っておらず、新たな歳入は確保できていない。



達成済み施策や、他の施策に統合・廃止などにより現状動いていない施策※左の図中に無い施策

番号	施設別施策	担当課	施策内容	施策の効果	アンケート及びヒアリング等を踏まえた総合判断		
					分類	課題	備考
10	情報通信技術を活用した効率的な調査・点検	道路課	情報通信技術（ICT）を活用した効率的な調査・点検を行う。	・効率的な点検を行うことで、管理経費の縮減効果がある。	見直し	—	県が担っているため市の施策としては廃止

【取組実行度】

◎：予定通り実施 〇：取組中または過去に実施 △：未着手または準備段階

【施策の効果】

◎：効果発現 〇：効果不十分 △：効果なし

各施設別施策の基礎情報（「施設別施策推進表」から）

令和6年度までに作成した部分
（令和7年3月の委員会資料を微修正）

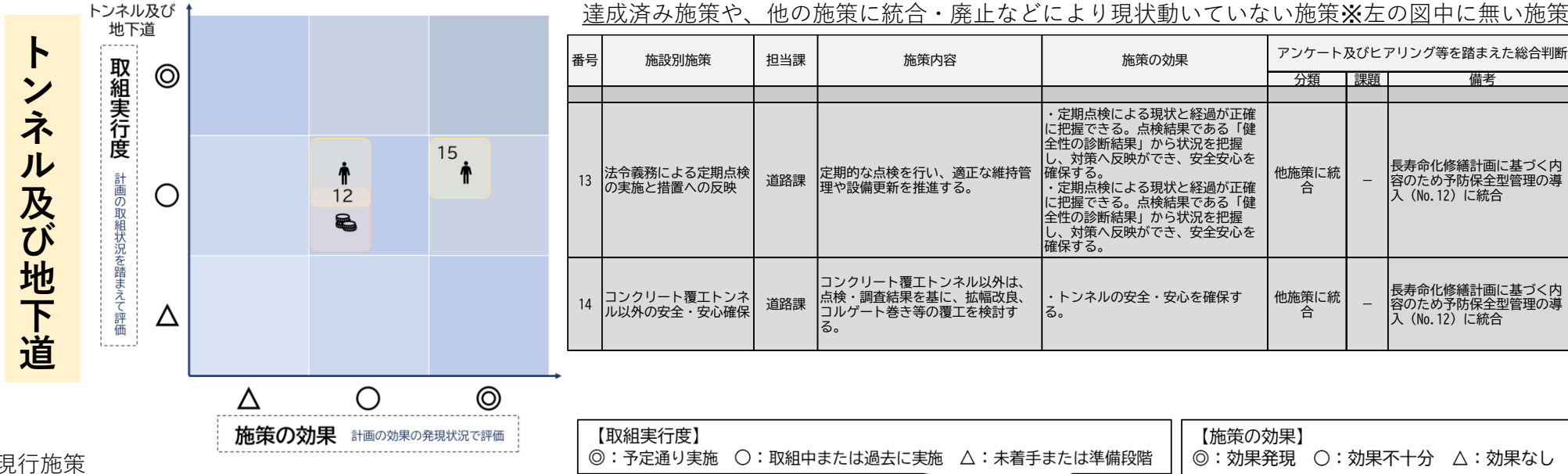
「PDCA評価結果」

各施設別施策の基礎情報（「施設別施策推進表」から）					令和6年度までに作成した部分 (令和7年3月の委員会資料を微修正)			「PDCA評価結果」				
番号	施設別施策	担当課	施策内容	施策の効果	アンケート及びヒアリング等を踏まえた総合判断			取組実行度（縦軸） ※「施策内容」の実行・進捗の度合い		施策の効果（横軸） ※「施策の効果」の発現度合いの評価		総括コメント
					分類	課題	備考	評価	理由	評価	理由	
6	橋りょう長寿命化修繕計画の策定による予防保全型管理の導入	道路課	補修を必要とする橋りょうの補修を優先的に実施し、その後、予防保全型管理を導入する。	・ 安全性、信頼性を確保する。 ・ ライフサイクルコストの削減効果がある。	達成済み	－	Ⅲ判定（早期措置段階）の修繕が終了し、Ⅱ判定（予防保全段階）の修繕に着手しているため達成済み。	◎	個別施設計画に基づく計画的な管理を実施し、予防保全型管理へ移行している。	◎	Ⅲ判定の修繕が概ね完了していることから、安全や信頼性を確保している。また、計画に基づき予防保全型管理を実施しているため、ライフサイクルコストの削減効果があると考えられる。	【◎&◎】 予定通りに取り組めており、効果も現れている。
7	役割に応じた過剰や不足のない性能の設定による管理水準の適正化	道路課	橋りょうの位置づけ（交差条件、幹線道路、緊急時の利用状況など）に応じた管理水準を決め、維持管理や補修・更新を効率化する。 小規模な橋りょう（橋長5m未満）については、ボックスカルバートへの構造変更も視野に入れ、管理する。 横断歩道橋については、現在の利用者数や周辺地域との関係を十分に考慮し、代替の方法でも安全が確保できる場合は、その撤去を検討する。	・ 管理の効率化による経費の縮減を図る。 ・ 役割に応じた構造変更によるライフサイクルコストの削減効果がある。	達成済み	－	長寿命化計画策定済みのため達成済みと評価したが、施策推進表より複数存在する長寿命化計画の統合が今後の課題。	◎	各施設において橋りょうの位置づけを踏まえた個別施設計画を策定し、計画的な維持管理を実施している。	◎	長寿命化計画で役割に応じた管理水準を決定しているため、管理の効率化による経費縮減効果があると考えられる。	【◎&◎】 予定通りに取り組めており、効果も現れている。
8	早期の劣化進展防止対策の実施による長寿命化の推進	道路課	塩害が懸念される橋りょうについては、劣化が進展期に移行する前に対策を行う。	・ 劣化の進行を防止し、安全を確保する。	他施策に統合	－	塩害対策（予防保全対策）はこれから順次着手（No.6のとおり）	◎	塩害による劣化が見込まれる橋梁については修繕に合わせて予防保全として塩害対策を実施している。	◎	個別施設計画に基づく適切な管理により安全が確保されていると考えられる。	【◎&◎】 予定通りに取り組めており、効果も現れている。
9	適正な施設管理のための点検の実施と結果の電子化	道路課	点検結果を電子化して蓄積し、現状の確認や将来の管理経費の把握に利用する。	・ 現状の正確な把握とデータ検索などの労力低減効果がある。 ・ 劣化予測精度が向上する。	達成済み	－	県の共同システムによるデータ管理を実施中。市の統合GISは活用に向けた検討を予定。	◎	神奈川県との共同システムにより、点検結果を電子データとして蓄積し、修繕履歴の管理や修繕計画の作成に活用している。	◎	現状の正確な把握とデータ検索による効率化は進んでいると考えられる。	【◎&◎】 予定通りに取り組めており、効果も現れている。
11	橋りょうスポンサー制度の導入による歳入の確保	道水路管理課	歩道橋等、資産としての活用が可能な施設には、スポンサー制度の導入を検討する。	新たな歳入が確保できる。	未達成 (達成見込みなし)	ヒト	ネーミングライツは事業者の関心が低く、応募がないため廃止の方向で検討	○	ネーミングライツの導入に向け、募集要項（案）の作成、事業者ヒアリングを実施したが、導入には至っていない。	△	事業者の関心が低く、導入には至っておらず、新たな歳入の確保はできていない。	【◎&△】 過去に取り組んだものの効果は見込めなかった。

1. PDCA評価結果

報告

③トンネル及び地下道...取組状況は途上段階であるものの効果の発現が見られる。
No.12:予防保全型管理に移行できていない。
No.15:電子化は完了しているが、民間活用や新技術採用には至っていない。ただし、効果は発現している。



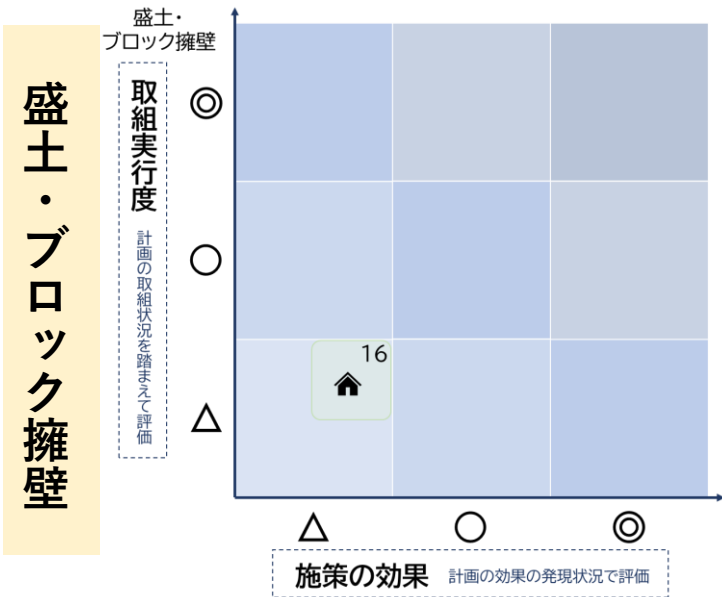
現行施策

各施設別施策の基礎情報（「施設別施策推進表」から）					令和6年度までに作成した部分 (令和7年3月の委員会資料を微修正)							「PDCA評価結果」				
番号	施設別施策	担当課	施策内容	施策の効果	アンケート及びヒアリング等を踏まえた総合判断			取組実行度（縦軸） ※「施策内容」の実行・進捗の度合い		施策の効果（横軸） ※「施策の効果」の発現度合いの評価		総括コメント				
					分類	課題	備考	評価	理由	評価	理由					
12	トンネル長寿命化修繕計画の策定による予防保全型管理の導入	道路課	定期点検結果を基に、適正な長寿命化修繕計画を策定し、予防保全型管理（状態基準保全）を導入する。	・管理初期段階で2.2億円必要になり、定期点検も5年に1回（又は2年に1回）で必要となり、同時期に多額の費用が必要。 健全度別に点検時期、補修実施時期をずらすことにより、初期段階の費用を低減させ、トンネル部の安全性、信頼性を確保しながら以後の費用の平準化、コスト削減の効果がある。	未達成 (取組中)	カネ ヒト	Ⅲ判定（早期措置段階）の修繕が終了しておらず、Ⅱ判定（予防保全段階）の修繕に着手できていない。予算（カネ）及び人員確保（ヒト）が間に合っていないため。	○	長寿命化修繕計画を策定し、計画に基づき対策を実施しているが、予防保全型管理には移行できていない。	○	遅れているが計画策定による費用の平準化やコスト削減効果があると考えられる。 点検の実施により安全・安心の確保が図られている。	【○&○】 取組中であり、効果も途上段階にある。				
15	情報の収集、電子化の促進と民間事業者の活用による施設投資の最適化	道路課	点検結果や補修履歴を電子化し、措置を確実に実施する。また、民間事業者の創意工夫や新技術を積極的に採用する。	・適正な管理を確実に実施する。 ・電子化を行うことで、最新情報への更新状況が明確になり、検索の時間や労力を低減する効果がある。	未達成 (未着手)	ヒト	電子化は共同システム運用中のため達成済み。民間活用は実施方針が決まっておらず、検討が進んでいない。	○	電子化については、神奈川県との共同システムにより完了しているが、民間事業者の活用については検討が進んでいない。 新技術についてはドローンによる定期点検を検討したが、採用には至っていない。	◎	電子化により、現状の正確な把握が可能となり、職員の労力低減に寄与していると考えられる。	【○&◎】 取組は十分ではないが、効果は現れている。				9

1. PDCA評価結果

報告

④盛土・ブロック擁壁...No.16:対象施設の選定が終わった段階であり、現状把握に至っていない。



達成済み施策や、他の施策に統合・廃止などにより現状動いていない施策※左の図中に無い施策

番号	施設別施策	担当課	施策内容	施策の効果	アンケート及びヒアリング等を踏まえた総合判断		
					分類	課題	備考
17	適正な施設管理のための台帳情報の電子化	道路課	道路付属施設の台帳情報の電子化を行い、管理経緯を把握し、計画的に補修する。	電子化を行うことで、最新情報への更新状況が明確になり、検索の時間や労力を低減することが可能となる。	未達成(準備段階)	モノ	施設選定を先行するため

現行施策

【取組実行度】
◎：予定通り実施 ○：取組中または過去に実施 △：未着手または準備段階

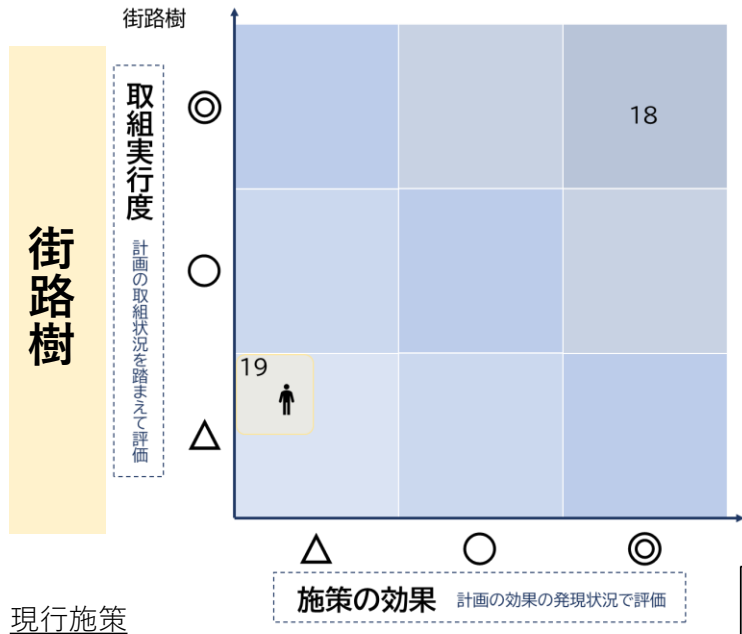
【施策の効果】
◎：効果発現 ○：効果不十分 △：効果なし

各施設別施策の基礎情報（「施設別施策推進表」から）					令和6年度までに作成した部分 (令和7年3月の委員会資料を微修正)					「PDCA評価結果」			
番号	施設別施策	担当課	施策内容	施策の効果	アンケート及びヒアリング等を踏まえた総合判断			取組実行度（縦軸） ※「施策内容」の実行・進捗の度合い		施策の効果（横軸） ※「施策の効果」の発現度合いの評価		総括コメント	
					分類	課題	備考	評価	理由	評価	理由		
16	管理マニュアルの作成による管理水準の適正化と長寿命化の推進	道路課	管理水準の適正化と合わせて、異常箇所を確実に発見し施設の長寿命化を図る。	・ 現状の正確な把握による安全・安心の継続ができる。 ・ 防災上確認が必要な施設の把握により発災時に適切な対応が可能となる。	未達成(準備段階)	モノ	長寿命化の推進の前段として施設管理者が不明瞭な箇所があることにより取扱いに苦慮している状況のため対象施設の見直しが必要	△	R6年度時点では取り組めていない。ただし、準備段階となる対象施設の見直しが完了。	△	対象施設の現状を把握できていない。	【△&△】十分に取り組めておらず、効果も出ていない。	

1. PDCA評価結果

報告

⑤街路樹...No.19:人手不足のため管理方針の策定に至っていない。



【取組実行度】

◎：予定通り実施 ○：取組中または過去に実施 △：未着手または準備段階

【施策の効果】

◎：効果発現 ○：効果不十分 △：効果なし

各施設別施策の基礎情報（「施設別施策推進表」から）

令和6年度までに作成した部分
(令和7年3月の委員会資料を微修正)

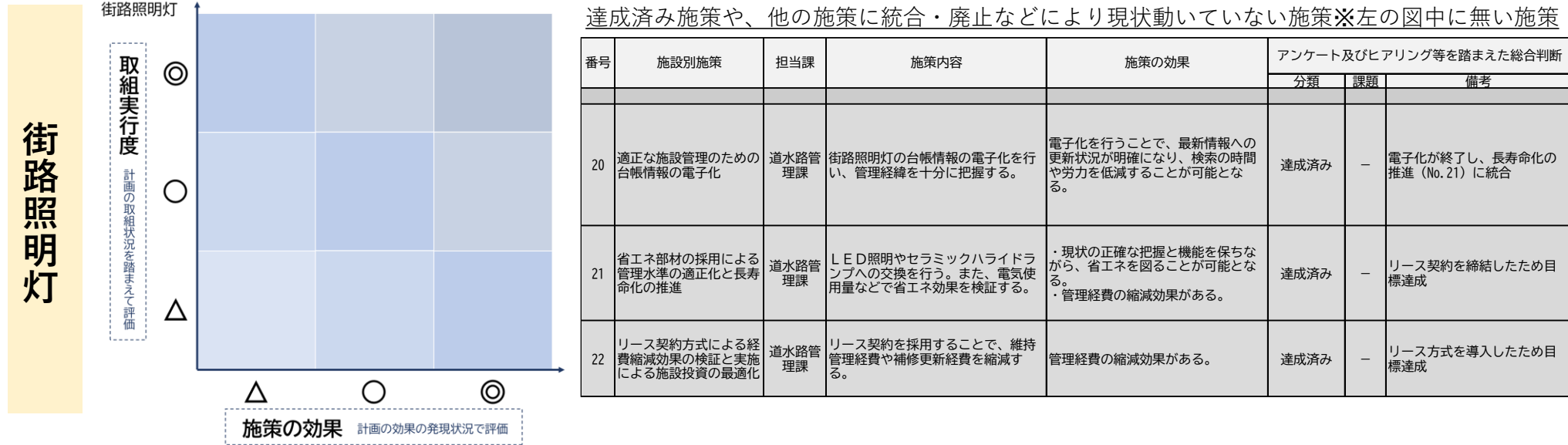
「PDCA評価結果」

番号	施設別施策	担当課	施策内容	施策の効果	アンケート及びヒアリング等を踏まえた総合判断						
					令和6年度までに作成した部分 (令和7年3月の委員会資料を微修正)			取組実行度（縦軸） ※「施策内容」の実行・進捗の度合い			
					分類	課題	備考	評価	理由	評価	理由
18	適正な施設管理のための台帳情報の電子化	みどり公園課	街路樹の台帳情報の電子化を行い、管理履歴や管理経緯を把握し、現状を正確に把握する。	電子化を行うことで、最新情報への更新状況が明確になり、検索の時間や労力を低減することが可能となる。	達成済み	—	電子化は達成済み。今後の課題はGIS活用。	◎	電子化が完了した。	◎	電子化により検索時間の低減や労力の低減等の効果は発現していると考えられる。
19	成長した樹木の植替えによる管理水準の適正化	みどり公園課	植替えや間引き等の手法を用い、適切に維持管理を行う。	・現状の正確な把握ができ景観を保つことが可能となる。	他施策に統合	ヒト	人員不足かつ職員の技術力不足のため対応不十分。	△	管理方針の策定に至っていない。	△	管理方針を策定しておらず、適切な維持管理ができていないため効果は発現していないと考えられる。

1. PDCA評価結果

報告

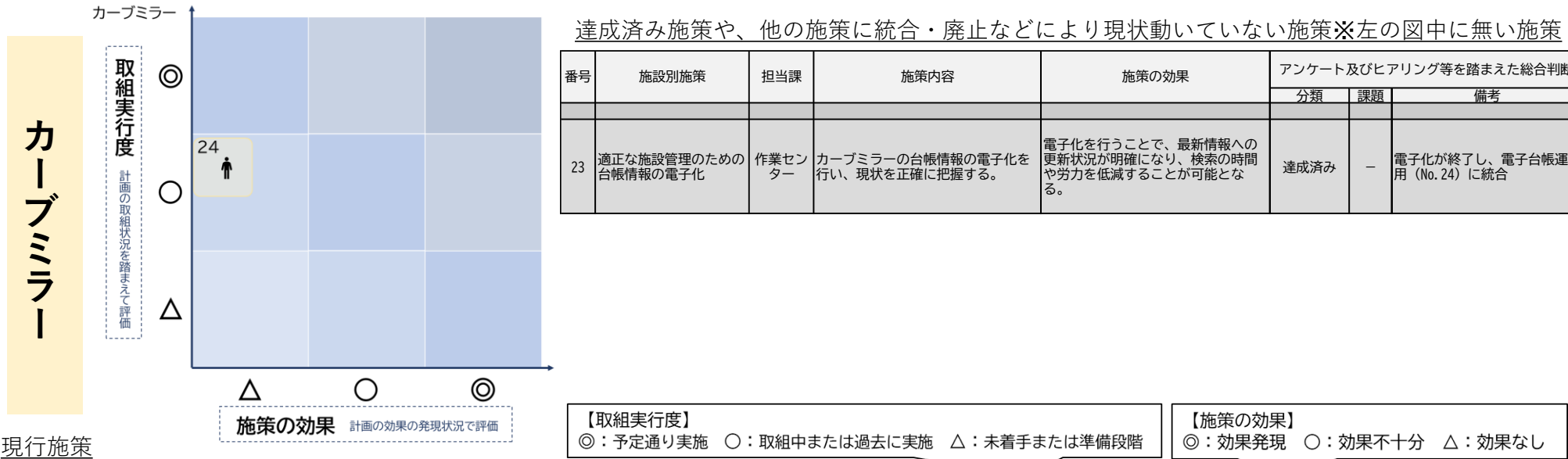
⑥街路照明灯...いずれも施策は達成済みのため終了している。



1. PDCA評価結果

報告

⑦カーブミラー...No.24:人手不足のため電子化が遅れており、管理経費の削減に至っていない。



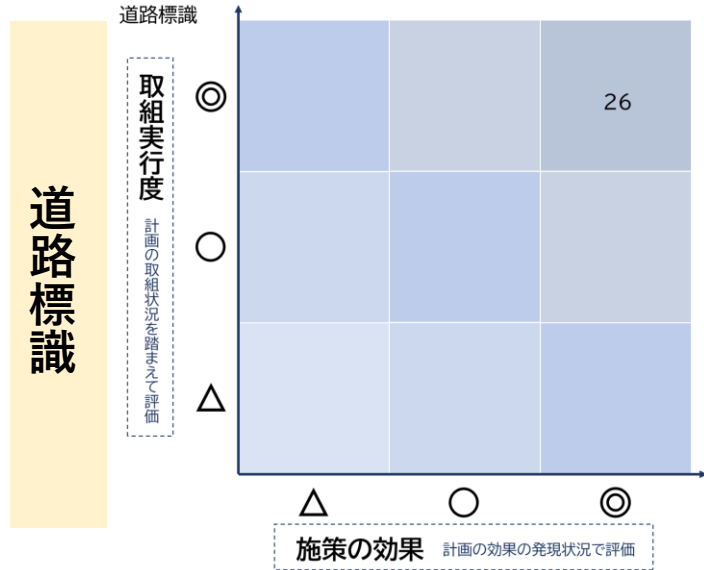
現行施策

各施設別施策の基礎情報（「施設別施策推進表」から）					令和6年度までに作成した部分 (令和7年3月の委員会資料を微修正)					「PDCA評価結果」			
番号	施設別施策	担当課	施策内容	施策の効果	アンケート及びヒアリング等を踏まえた総合判断			取組実行度（縦軸） ※「施策内容」の実行・進捗の度合い		施策の効果（横軸） ※「施策の効果」の発現度合いの評価		総括コメント	
					分類	課題	備考	評価	理由	評価	理由		
24	カーブミラー電子台帳活用による設置箇所の妥当性の検討と反映による管理数量の削減及び設置状況の確認	作業センター	設置箇所の妥当性を検討することで、管理数量の増加の抑制・削減を図る。	管理経費の削減効果がある。	未達成 (取組中)	ヒト	人員不足のため遅延	○	設置箇所の妥当性の検討について、計画的にパトロールを実施し、適切な位置かを確認している。一方、データの正確性が十分ではないため、電子台帳の有効活用はできていない。	△	管理経費の削減には至っていない。	【○&△】 取組中であるが、効果は出ていない。	

1. PDCA評価結果

報告

⑧道路標識...No.26:定期的な点検は実施できており、落下等の事故を未然に防いでいる。



達成済み施策や、他の施策に統合・廃止などにより現状動いていない施策※左の図中に無い施策

番号	施設別施策	担当課	施策内容	施策の効果	アンケート及びヒアリング等を踏まえた総合判断		
					分類	課題	備考
25	適正な施設管理のための台帳情報の電子化	道水路管理課	道路標識の台帳情報の電子化を行い、現状を正確に把握する。	電子化を行うことで、最新情報への更新状況が明確になり、検索の時間や労力を低減することが可能となる。	達成済み	—	電子化が終了し、定期的な点検による維持管理合理化（No. 26）に統合

現行施策

【取組実行度】

◎：予定通り実施 ○：取組中または過去に実施 △：未着手または準備段階

【施策の効果】

◎：効果発現 ○：効果不十分 △：効果なし

各施設別施策の基礎情報（「施設別施策推進表」から）

令和6年度までに作成した部分
（令和7年3月の委員会資料を微修正）

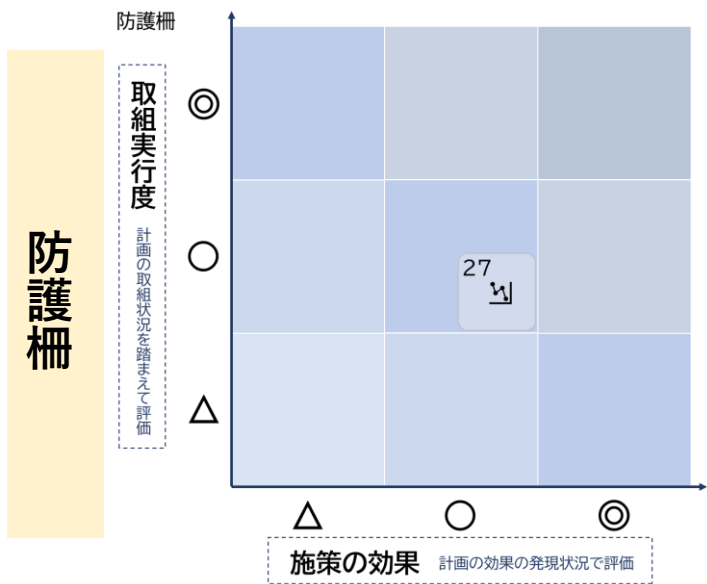
「PDCA評価結果」

各施設別施策の基礎情報（「施設別施策推進表」から）					令和6年度までに作成した部分 (令和7年3月の委員会資料を微修正)			「PDCA評価結果」				
番号	施設別施策	担当課	施策内容	施策の効果	アンケート及びヒアリング等を踏まえた総合判断			取組実行度（縦軸） ※「施策内容」の実行・進捗の度合い		施策の効果（横軸） ※「施策の効果」の発現度合いの評価		総括コメント
					分類	課題	備考	評価	理由	評価	理由	
26	定期的な点検による維持管理作業の合理化	道水路管理課	道路パトロールによる定期的な点検を行い、標識板の落下などを予防する。市民からの通報による点検や補修を行う。	定期的な点検を行うことで、予防的な管理が可能となる	未達成（取組中）	情報	データ不十分のため。	◎	予防保全型管理を実施する地点名標識板については定期的な点検を実施している。その他の道路標識については、道路パトロールや市民の通報により点検・補修を実施している。	◎	予防保全型による管理方式を採用している地点名標識板に関しては定期的な点検を実施しており、標識板などの落下を予防している。	【◎&◎】 予定通りに取り組めており、効果も現れている。

1. PDCA評価結果

報告

⑨ 防護柵...No.27:台帳電子化は修繕更新時に情報更新しているが、取組状況・効果発現ともに途上段階である。



達成済み施策や、他の施策に統合・廃止などにより現状動いていない施策※左の図中に無い施策

番号	施設別施策	担当課	施策内容	施策の効果	アンケート及びヒアリング等を踏まえた総合判断		
					分類	課題	備考
28	定期的な点検による維持管理作業の合理化	道水路管理課	道路パトロールによる定期的な点検を行い、不具合による事故を予防する。市民からの通報による点検や補修を行う。	定期的な点検を行うことで、予防的な管理が可能となる	見直し	－	電子化のための情報収集が非効率であり事後保全型管理としたため

現行施策

【取組実行度】

◎：予定通り実施 ○：取組中または過去に実施 △：未着手または準備段階

【施策の効果】

◎：効果発現 ○：効果不十分 △：効果なし

各施設別施策の基礎情報（「施設別施策推進表」から）

令和6年度までに作成した部分
（令和7年3月の委員会資料を微修正）

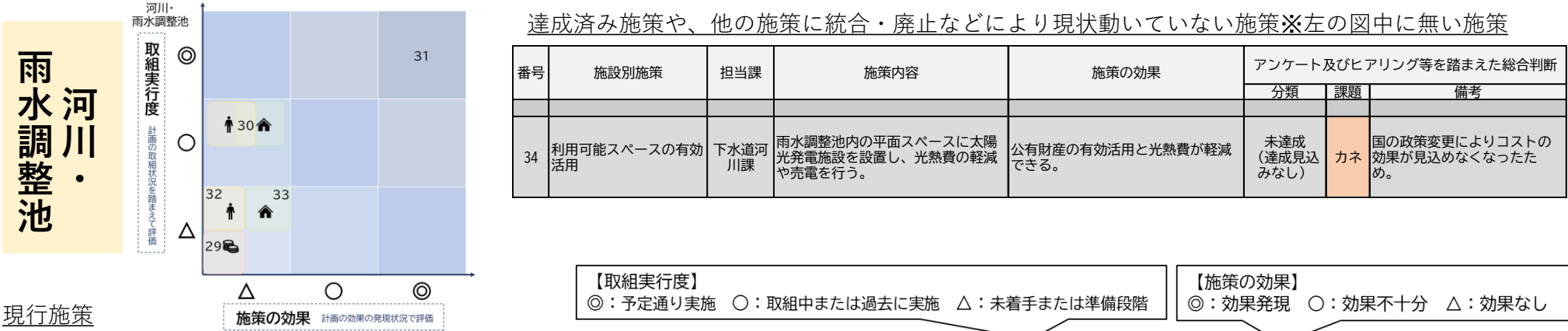
「PDCA評価結果」

番号	施設別施策	担当課	施策内容	施策の効果	アンケート及びヒアリング等を踏まえた総合判断			取組実行度（縦軸） ※「施策内容」の実行・進捗の度合い		施策の効果（横軸） ※「施策の効果」の発現度合いの評価		総括コメント
					分類	課題	備考	評価	理由	評価	理由	
27	適正な施設管理のための台帳情報の電子化	道水路管理課	防護柵の台帳情報の電子化を行い、現状を正確に把握する。	電子化を行うことで、最新情報への更新状況が明確になり、検索の時間や労力を低減することが可能となる。	未達成（取組中）	情報	電子化が終了していないため。	○	措置を行った際に台帳を更新していることから、一部電子化できていない施設もあり、現状の正確な把握もできていない。	○	電子化の進展により、一定の検索時間短縮、労力の低減効果は表れていると考えられる。	【○&○】 取組中であり、効果も途上段階にある。

1. PDCA評価結果

報告

- ⑩河川・雨水調整池...ほとんどの施策について効果が発現していない。
No.29:電子化を実施していない（R8年度に着手予定）。
No.32:長寿命化計画や点検計画は未策定であり、予防保全型管理の導入が進んでいない。



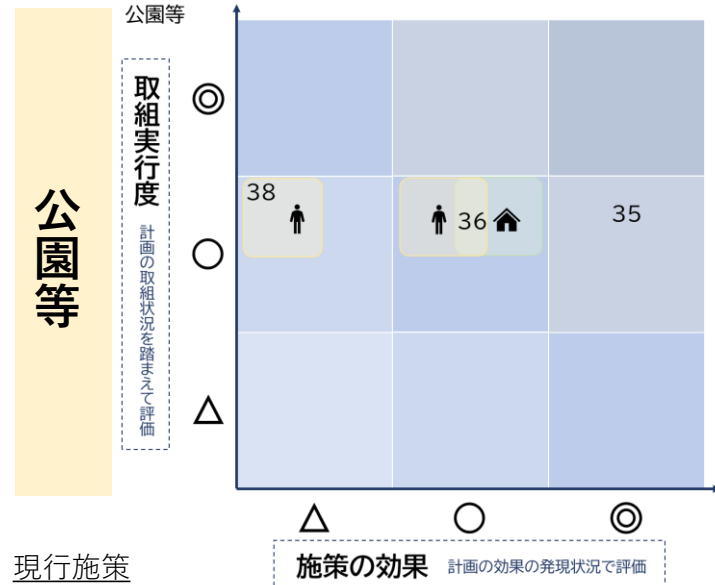
各施設別施策の基礎情報（「施設別施策推進表」から）					令和6年度までに作成した部分 (令和7年3月の委員会資料を微修正)			「PDCA評価結果」				
番号	施設別施策	担当課	施策内容	施策の効果	アンケート及びヒアリング等を踏まえた総合判断			取組実行度（縦軸） ※「施策内容」の実行・進捗の度合い		施策の効果（横軸） ※「施策の効果」の発現度合いの評価		総括コメント
					分類	課題	備考	評価	理由	評価	理由	
29	適正な施設管理のための 台帳情報の電子化	下水道河川課	定期的な点検調査と台帳情報の電子化を行い、貯留能力を確認する。電子データを防災対策に活用する。	電子化を行うことで、最新情報への更新状況が明確になり、検索の時間や労力を低減することが可能となる。	未達成 (未着手)	カネ	河川では住民対応以外の予算が確保できていないことから電子化が進んでいないため。	△	電子化を実施できていない（R8年度から実施予定）。	△	電子化が完了していないため効果は発現していないと考えられる。	【△&△】 十分に取組めておらず、効果も出ていない。
30	浸水被害地域改善のための 河川改修の実施	下水道河川課	豪雨により、広範囲で浸水被害の発生が顕在化している地域において、浸水対策を実施する。	市民の安全を確保するとともに、浸水被害の軽減により、その対応に必要な経費を縮減する効果がある。	未達成 (未着手)	ヒト モノ	河川改修の計画はない。人員不足もあり、補助金の確保のための検討も進められていない。長寿命化計画の予定もないが、点検は実施を考えている。	○	河川の浚渫を実施している。一方、分水事業については、他企業と埋設管移設の協議を行っているが改修には至っていない。	△	河川改修を実施していないため効果は発現していないと考えられる。	【○&△】 取組中であるが、効果は出ていない。
31	防災のためのソフト施策 の実施による安全・安心の確保	下水道河川課	災害発生の備えとして、津波シミュレーションによる情報提供を行う。	想定される災害発生時の市民の安全・安心を確保することが可能となる。	未達成 (取組中)	ヒト	利便性の高いシステムへ見直し予定のため。ただし、人員不足もあり、システム検討は進められていない。	◎	河川監視カメラを市内5か所に設置し5分毎の画像データ及び水位データを閲覧できるようにしており、防災ソフト対策が実施できている。	◎	災害発生時、市民の安全のための情報提供ができる状態である。	【◎&◎】 予定通りに取組めており、効果も現れている。
32	点検調査計画の策定による 予防保全型管理の導入	下水道河川課	雨水調整池の台帳データの電子化により、予防保全型管理を確立するための点検調査計画を策定する。	優先される施設あるいは、健全度2（中度）以下の施設を長寿命化・更新の対象とする。これにより、管理経費を約2.3億円に圧縮する効果がある。	未達成 (取組中)	ヒト	長寿命化計画は未策定である。ただし、部分的に維持工事及び修繕改築計画のための予算確保は進めている。	△	予防保全型管理のための長寿命化計画や点検調査計画は未策定である。	△	施策を実行していないため効果は発現していないと考えられる。	【△&△】 十分に取組めておらず、効果も出ていない。
33	浸透貯留施設の設置促進 による計画的な維持管理	下水道河川課	土地利用の改変の際に、宅地内で雨水調整池の確保を求める。また雨水の流出量を抑制する取組を行う。	宅地内で雨水の浸透や貯留を促進することで、流出量を抑制し、公共による雨水排水や貯留容量が削減できる。	未達成 (準備段階)	モノ	開発基準条例の見直し段階のため	○	設置促進のための準備として開発条例の改正に向けて調整を実施中（令和8年4月に改正条例が施行予定）。	△	施策を実行していないため効果は発現していないと考えられる。	【○&△】 取組中であるが、効果は出ていない。

1. PDCA評価結果

報告

⑪公園等

No.38:人手不足・技術力不足により民間活力導入は途上段階であり、コスト縮減効果は十分に現れていない。



達成済み施策や、他の施策に統合・廃止などにより現状動いていない施策※左の図中に無い施策

番号	施設別施策	担当課	施策内容	施策の効果	アンケート及びヒアリング等を踏まえた総合判断		
					分類	課題	備考
37	財政負担の平準化	みどり公園課	長寿化計画に基づき、公園維持管理費の最適な平準化を行う。また、台帳情報や補修履歴を電子データ化を行う。	・経費の縮減効果がある。 ・財政負担の平準化が図れる。	他施策に統合	-	長寿化計画策定（No. 35）と統合

【取組実行度】
◎：予定通り実施 ○：取組中または過去に実施 △：未着手または準備段階

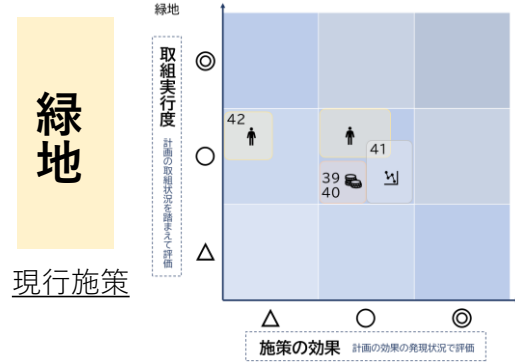
【施策の効果】
◎：効果発現 ○：効果不十分 △：効果なし

各施設別施策の基礎情報（「施設別施策推進表」から）					令和6年度までに作成した部分 （令和7年3月の委員会資料を微修正）			「PDCA評価結果」				
番号	施設別施策	担当課	施策内容	施策の効果	アンケート及びヒアリング等を踏まえた総合判断			取組実行度（縦軸） ※「施策内容」の実行・進捗の度合い		施策の効果（横軸） ※「施策の効果」の発現度合いの評価		総括コメント
					分類	課題	備考	評価	理由	評価	理由	
35	全公園を対象とする公園長寿命化計画の策定	みどり公園課	管理水準を設定しながら、健全度調査を行う。策定した公園長寿命化計画に基づき、計画的な維持管理を行う。	・安全性・信頼性を確保する。 ・ライフサイクルコストの削減を図る効果がある。	達成済み	－	計画策定済み。	○	公園長寿命化計画を策定し、計画に基づいた維持管理を実施している。	◎	計画に基づく修繕工事を実施していることからライフサイクルコストの削減が図られていると考える。電子台帳による管理を導入済みである。	【○&◎】 取組は十分ではないが、効果は現れている。
36	公園等及び公園施設の統廃合、集約化の検討	みどり公園課	利用者の少ない公園の統廃合や施設の集約化について検討する。	・管理数量の削減による維持管理費の低減の効果がある。 ・需要に応じた施設の整備ができる。	未達成 （未着手）	モノ ヒト	公園の統廃合（新たな場所の確保）は場所がないため難しい。施設については更新時に都度アンケートをとっている状況だが計画的には進めていない。	○	アンケートで「公園施設を新たに設置する際に、近隣の公園の状況を勘案して決定していることから、公園施設の集約化に結び付く取組みを行っているが、公園の統廃合に向けた具体的な取り組みは行えていない」との回答があった。	○	管理数量の削減ができていないため、維持管理費の低減はできていないと推察される。一方、施設更新や新設の際に、アンケートを実施することで、需要に応じた施設の整備はできている。	【○&○】 取組中であり、効果も途上段階にある。
38	民間活力の活用・市民協働による管理体制の充実	みどり公園課	地域ボランティアにより日常管理等の充実を図る。設置管理許可制度等を活用し、経費の縮減と公園等の有効利用を図る。	・経費の縮減効果がある。 ・公園等の有効利用と維持管理経費に充当する新たな歳入の可能性がある。	未達成 （未着手）	ヒト	職員の人手不足や技術力の不足により検討が進められていない。	○	指定管理者制度を活用しているが、施設管理許可制度の活用は進んでいない。また、その他の民間活力の活用については、具体的な検討が行えていない。	△	施設管理許可制度の活用による経費縮減はできていない。	【○&△】 取組中であるが、効果は出ていない。

1. PDCA評価結果

報告

⑫緑地...42.民間活力・市民協働について適正な管理体制が実現できていない。
No.39、40:長寿命化計画は策定済みだが、予算不足により計画的に点検や工事が実施できていない。
No.42:ボランティア団体の活動の把握が不十分であり、市民協働の効果を図れない状況。



達成済み施策や、他の施策に統合・廃止などにより現状動いていない施策※左の図中に無い施策

番号	施設別施策	担当課	施策内容	施策の効果	アンケート及びヒアリング等を踏まえた総合判断		
					分類	課題	備考
43	スポンサー制度導入	みどり公園課	資産として活用が可能な施設に、スポンサー制度の導入を検討する。	新たな歳入を確保する。	未達成 (達成見込みなし)	カネ	効果が見込めないため休止

【取組実行度】

◎：予定通り実施 ○：取組中または過去に実施 △：未着手または準備段階

【施策の効果】

◎：効果発現 ○：効果不十分 △：効果なし

各施設別施策の基礎情報（「施設別施策推進表」から）

令和6年度までに作成した部分
(令和7年3月の委員会資料を微修正)

「PDCA評価結果」

番号	施設別施策	担当課	施策内容	施策の効果	アンケート及びヒアリング等を踏まえた総合判断			取組実行度（縦軸） ※「施策内容」の実行・進捗の度合い		施策の効果（横軸） ※「施策の効果」の発現度合いの評価		総括コメント
					分類	課題	備考	評価	理由	評価	理由	
39	防災対策の視点を取り入れた計画的な維持管理	みどり公園課	点検調査を継続的に実施し、計画的な維持管理を図る。	・ 優先順位が高い緑地を計画的に管理することにより市民の安全性・信頼性を確保する効果がある。 ・ 継続的な点検調査と計画的な管理によりライフサイクルコストの削減効果がある。	未達成 (取組中)	カネ	予算が確保できず、計画通りに進められていない。	○	計画に基づく維持管理を実施しているが、予算の不足により、遅れが生じている。	○	計画に基づく維持管理を実施しているが、遅れがあるものの、市民の安全・安心の確保と一定のライフサイクルコストの削減効果はあるものと考えられる。	【○&○】 取組中であり、効果も途上段階にある。
40	予防保全型管理への転換	みどり公園課	長寿命化計画を策定し、経費の縮減及び平準化を実施する。	経費の縮減及び平準化を図る。	未達成 (取組中)	カネ	予算が確保できず、計画通りに進められていない。	○	予算が確保できず、遅れが生じているものの、緑地維持管理計画に基づき、計画的な予防保全型管理を実施している。	○	アンケートで「緑地維持管理計画による予防保全型の管理については、委託料300万円/年、修繕料500万円/年を見込んでいたが、人件費等の上昇や大規模災害の発生等により実施が遅れている。また、予防保全型管理の予算規模は少額であり、コスト削減効果は小さいと考える。」との回答があったため。 一方、計画に基づき予防保全型管理を実施しているため、事後保全型管理に比べ、ある程度の費用の平準化はできていると推察される。	【○&○】 取組中であり、効果も途上段階にある。
41	定期点検とデータベース化による継続的な維持管理	みどり公園課	点検結果を電子化し、適正で継続的な維持管理を行う。定期的な長寿命化計画の見直しにより、適切に計画を運用する。	点検結果を蓄積していくことにより、効率的かつ効果的な管理が可能となり経費縮減の効果がある。	未達成 (取組中)	ヒト 情報	人手不足により点検が追い付いていない。データは媒体が統一されておらず、非効率。	○	データ媒体が統一されておらず、一部紙媒体で管理しているため。定期的な緑地維持管理計画の見直しについては、予算の不足により先送りとなっている。	○	データ蓄積により継続的に維持管理は進んでいるが、効率的・効果的な運用には至っていない。	【○&○】 取組中であり、効果も途上段階にある。
42	市民との協働、民間事業者の活用	みどり公園課	市民との協働により、経費縮減とサービス向上を図る。民間事業者が持つノウハウを活用した施設整備を検討する。	管理体制の構築を図るとともに、管理が適切に行われることにより景観や快適性の向上の効果がある。	未達成 (取組中)	ヒト	ボランティア団体が従事しているが、市が状況を十分に把握できていない。指導するための経験・知識も不足している。	○	愛護会制度を導入し、愛護会及びボランティア団体による維持管理が実施されている。民間事業者の活用として包括的民間委託を将来的に導入することに向け、庁内で検討している。	△	愛護会及びボランティア団体による維持管理内容を全て把握できているわけではないため、十分な管理体制を構築しているとは言えない。	【○&△】 取組中であるが、効果は出18ない。

1. PDCA評価結果

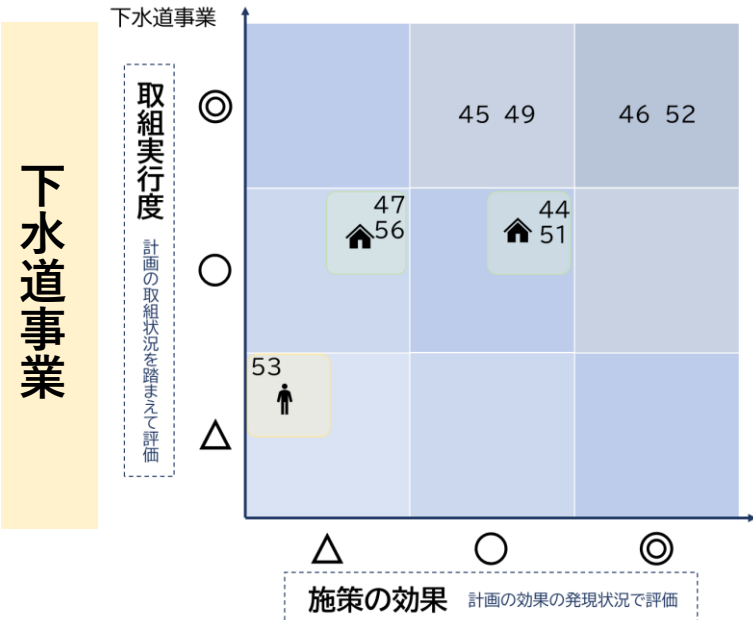
報告

⑬下水道事業

No.47:処理場の一元化に向けて推進中のため、効果は途上段階である。

No.51、56:雨水総合管理計画とに遅れが生じている。

No.53:太陽光発電設備設置にあたり、技術者不足の影響で遅れが生じており、エネルギー回収に至っていない。



達成済み施策や、他の施策に統合・廃止などにより現状動いていない施策※左の図中に無い施策

番号	施設別施策	担当課	施策内容	施策の効果	アンケート及びヒアリング等を踏まえた総合判断		
					分類	課題	備考
48	地方公営企業法の適用	都市整備総務課	地方公営企業法に準拠する会計方式により健全な事業運営を行う。	・ 健全な事業体質を構築し、強化する。 ・ 受益者・負担者へ事業の透明化の向上を図る。	達成済み	—	達成済みのため終了
50	処理区の再編（下水道終末処理場の一元化）	下水道経営課	処理区の再編を行い、市内に2箇所ある下水道終末処理場の一元化を図る。	下水道終末処理場の一元化によるコストメリットの発現を目指す。	他施策に統合	—	持続型下水道の整備（N. 47）に統合

1. PDCA評価結果

報告

⑬下水道事業

現行施策

【取組実行度】

◎：予定通り実施 ○：取組中または過去に実施 △：未着手または準備段階

【施策の効果】

◎：効果発現 ○：効果不十分 △：効果なし

各施設別施策の基礎情報（「施設別施策推進表」から）

令和6年度までに作成した部分
(令和7年3月の委員会資料を微修正)

「PDCA評価結果」

番号	施設別施策	担当課	施策内容	施策の効果	アンケート及びヒアリング等を踏まえた総合判断			取組実行度（縦軸） ※「施策内容」の実行・進捗の度合い		施策の効果（横軸） ※「施策の効果」の発現度合いの評価		総括コメント
					分類	課題	備考	評価	理由	評価	理由	
44	予防保全型管理による点検調査計画の策定	下水道河川課	標準耐用年数を設定し、健全度2（中度）になるまで使い続け、超過した施設を長寿命化・更新の対象とする。	従来の管理経費の58.7億円／年を約44.2億円／年に圧縮できる。また、実質負担は起債償還額を含めて、約14.3億円／年に圧縮できる。	未達成（取組中）	モノ	包括的民間委託により点検調査を実施中だが、全施設の予防保全型管理は難しいため施設に応じて管理水準の見直しが必要。	○	管さよや雨水調整施設は、包括的民間委託等により施設の一部の点検調査を実施中だが、全施設の予防保全型管理は難しいため施設に応じて管理、点検水準の見直しを実施する予定である。	○	包括的民間委託の導入によりコスト削減は図られるものと考ええる。	【○&○】 取組中であり、効果も途上段階にある。
45	予防保全型管理による点検調査計画の策定	浄化センター	標準耐用年数を設定し、健全度2（中度）になるまで使い続け、超過した施設を長寿命化・更新の対象とする。	従来の管理経費の58.7億円／年を約44.2億円／年に圧縮できる。また、実質負担は起債償還額を含めて、約14.3億円／年に圧縮できる。	達成済み	—	ストマネ計画に基づき実施中。W-PPP導入の際は見直し。	◎	下水処理場や中継ポンプ場ではストックマネジメント計画に基づき点検及び管理を実施している。	○	No. 44のとおり W-PPP導入の際は更なるコスト削減が図られるものと考ええる。	【◎&○】 予定通りに取り組んでいるが、効果は途上段階にある。
46	情報の電子データ化	下水道河川課	下水道管さよ施設の情報の電子化を図り、今後の施設の適切な維持管理を促す。	維持管理、更新履歴の確保により、点検調査計画の効率化を図る。	達成済み	—	台帳システム構築済みのため達成。今後の課題は、システム運用や住民の利便性向上。	◎	電子化したことにより、点検調査、修繕改築計画の効率化が図られていると考えられる。	◎	電子化したことにより、点検調査計画の効率化が図られていると考えられる。	【◎&◎】 予定通りに取り組んでいるが、効果も現れている。
47	持続型下水道幹線の整備	下水道経営課	鎌倉処理区の幹線管さよを地中の深い位置に埋設し、海岸線近くの中継ポンプ場を廃止する。	・ 幹線管さよの老朽化対策と地震・津波対策が実現する。 ・ 伏越施設の廃止、中継ポンプ場の箇所数の削減により排水系統を強化する。	未達成（準備段階）	モノ	一元化事業を推進中。また、W-PPPについて導入を検討中。	○	幹線の埋設や中継ポンプ場の廃止に向けて処理場の一元化事業を推進中である。	△	施策を実行していないため効果は発現していないと考えられる。	【○&△】 取組中であるが、効果は出ていない。
49	民間事業者の活用	下水道河川課	下水道終末処理場、中継ポンプ場、雨水調整池等の包括的民間委託を実施する。	民間活力を利用して維持管理を行うことにより、財政負担の軽減や人手不足を補い事業が効率化する。	達成済み	—	包括的民間委託による事業実施は順調であり、達成済み。	◎	包括的民間委託による事業は順調である。今後は、包括的民間委託の第二期やWPPPに向けた検討を進める。	○	計画の方針は決定しており、効率的かつ計画的に進める土壌は整っている。環境は整備されつつあると言える。	【◎&○】 予定通りに取り組んでいるが、効果は途上段階にある。
51	浸水対策の見直し	下水道河川課	雨水調整池の浚渫、民地利用の促進などにより貯留機能を強化する。	ゲリラ豪雨による浸水頻度の低減が図れる。	見直し	モノ	R5年度は浚渫工事の年間の実施率が100%であり、順調と見られる。ただし、他課が実施している雨水総合計画との調整が必要であり、見直しを図る。	○	浚渫工事は実施しているが、雨水総合計画との調整が必要であり、見直しを図る予定である。	○	浚渫の実施による浸水被害の低減を図っていると考えられる。	【○&○】 取組中であり、効果も途上段階にある。
52	事業収入の向上と安定確保	下水道経営課	適正な料金単価及び料金体系を検討する。	事業収支に見合った料金収入が向上し、安定する。	達成済み	カネ	使用料改定は適宜実施している。現在は、新たな改定の審議中。	◎	適正な料金単価及び料金体系となるよう、定期的に下水道使用料の改定を実施している。	◎	定期的な料金改定により事業収入の向上が図られていると考えられる。	【◎&◎】 予定通りに取り組んでいるが、効果も現れている。
53	エネルギー回収	浄化センター	下水道終末処理場やポンプ場の空きスペースに太陽光発電施設を設置し、下水道事業の光熱費の軽減や売電を行う。	公有財産が有効活用できるとともに、下水道事業での光熱費が軽減する。	未達成（取組中）	ヒト	太陽光発電設備を設置予定だが、電気の専門職員が不足しており、進捗がよくないため。	△	設置に向け庁内の調整を実施しているため。	△	設置が完了していないため、効果が発現していないと考えられる。	【△&△】 取組中の準備段階であり、効果は出ていない。
56	雨水管理総合計画の策定（浸水対策の見直し）	下水道経営課	雨水管理総合計画を策定し、下水道による浸水対策を効率的、計画的に進めることが可能となる。	雨水管理総合計画を策定し、浸水対策を実施すべき区域や目標とする整備水準、施設整備の方針等の基本的な事項を定めることで、下水道による浸水対策を効率的、計画的に進めることが可能となる。	未達成（取組中）	モノ	雨水管理総合計画の方針は決定したが、浸水リスクの再精査に伴い、遅れが生じている。	○	雨水総合管理計画の策定に向けて、親水リスク等の精査を実施している。令和7年度中に策定予定である。	△	雨水総合管理計画の策定中であるため効果は発現していないと考えられる。	【○&△】 取組中であるが、効果は出ていない。

1－3. PDCA評価結果を踏まえた施設別施策の計画記載方針

PDCA評価結果を踏まえた施設別施策の今後の方向性

- ・ 継続する施策や廃止する施策についてPDCA評価を踏まえ、施策別に設定
- ・ 計画の記載方法について審議

【今後の方向性の説明】

①完了

- └ 当初目標とした成果に到達し、役割を終えた施策

②継続（実行性や効果の発現または（効果の）期待に問題なし）

A 変更なし

- └ 現行の「施策内容」のまま継続

B 時点更新あり

- └ 時点の与条件に応じて「施策内容」に必要な調整・改良を行い継続

C 軽微な修正（表現の訂正等）

- └ 「施策内容」の趣旨等は変わらないが、名称や説明の表現をより適切なものに訂正して継続

③統合

- └ 他の施策と同一分類または密接な関係にあり、一元化が適当

④施策の変更

- └ 実行性が著しく低い、効果が得られにくい、または最新動向を踏まえ、別の施策に転換
※別の施策：新規施策又は他課や他施設の既存施策

⑤廃止

- └ 実行性が著しく低い、効果が得られにくい、与条件の変化から継続が不適当

1. PDCA評価結果

説明

1－3. PDCA評価結果を踏まえた施設別施策の計画記載方針

PDCA評価結果を踏まえた施設別施策の今後の方向性

- ・ PDCA評価結果を踏まえて施策毎に今後の方針を評価
- ・ 各課照会（8月頃）を踏まえて、第2回外部委員会（10/14）にて結果の報告

R6.8頃 各課調整
・ 評価方針
・ 変更内容

表 今後（R8以降）の方針に関する整理方法

各施設別施策の基礎情報（「施設別施策推進表」から）					「PDCA評価結果」	「今後の（R8以降の）方針」			
番号	施設別施策	担当課	施策内容	施策の効果	総括コメント	今後の方針		変更案 （②C、④の場合）	事例の有無・概要（番号は事例収集 取りまとめの番号と対応）
						評価	理由		
1	道路舗装修繕計画の策定による予防保全型管理の導入	道路課	重点的に維持管理が必要な路線を選定し、適正な維持管理計画を策定する。	MC13.0相当以下をなくし安全・安心を確保したうえで、管理水準を見直すことにより、管理経費を縮減する効果がある。	【○&○】 取組中であり、効果も途上段階にある。	②継続 （A：変更なし）	個別計画は策定し、運用段階にあることから、施策の表現の訂正が望ましい。	道路舗装長寿命化修繕計画の改訂・運用による計画的な維持管理の推進	①千葉市道路施設戦略的維持管理方針の策定
2	適正な施設管理のための路面性状調査結果や沿道状況の電子化	道路課	路面性状調査の実施と結果や沿道状況などを電子化し、予防保全型管理に活用する。	電子データ化を行い、データ更新状況が明確になり、検索時間、労力の低減効果がある。	【◎&◎】 予定通りに取り組めており、効果も現れている。	②継続 （C：軽微な修正）	電子化は継続して行うことが重要であり、また、今後は電子データの活用にも注力すべきであるため、表現の訂正を行う。	電子化及び電子データの活用による効果的・効率的な維持管理の推進	②長野県インフラデータプラットフォーム
4	市民協働と民間事業者の活用の検討	道水路管理課	身近な維持管理に、市民と連携して取組むための制度・仕組みを検討する。また、民間事業者が持つノウハウを活用する。	・ 市民とともに維持管理を行うことで取組みへの理解を深める。 ・ 民間事業者の創意工夫を活用することで、財政負担の軽減と人手を補足する効果がある。	【○&○】 取組中であり、効果も途上段階にある。	②継続 （B：時点更新あり）	現在も取組中であり、今後も同様に取組を継続する必要があるが、市民協働の内容（LINE通報システムの認知度向上など）についての記載をするなど時点更新が望ましい。		③GISを活用した道路損傷等通報システムの構築・運用 ④ちばし道路サポート制度
6	橋りょう長寿命化修繕計画の策定による予防保全型管理の導入	道路課	補修を必要とする橋りょうの補修を優先的に実施し、その後、予防保全型管理を導入する。	・ 安全性、信頼性を確保する。 ・ ライフサイクルコストの削減効果がある。	【◎&◎】 予定通りに取り組めており、効果も現れている。	②継続 （C：軽微な修正）	個別計画は策定し、運用段階にあることから、施策の表現の訂正が望ましい。	橋りょう長寿命化修繕計画の改訂・運用による計画的な維持管理の推進	①千葉市道路施設戦略的維持管理方針の策定
7	役割に応じた過剰や不足のない性能の設定による管理水準の適正化	道路課	橋りょうの位置づけ（交差条件、幹線道路、緊急時の利用状況など）に応じた管理水準を決め、維持管理や補修・更新を効率化する。 小規模な橋りょう（橋長5m未満）については、ボックスカルバートへの構造変更も視野に入れ、管理する。 横断歩道橋については、現在の利用者数や周辺地域との関係を十分に考慮し、代替の方法でも安全が確保できる場合は、その撤去を検討する。	・ 管理の効率化による経費の縮減を図る。 ・ 役割に応じた構造変更によるライフサイクルコストの削減効果がある。	【◎&◎】 予定通りに取り組めており、効果も現れている。	③統合	管理水準の適正化は長寿命化修繕計画の策定・運用と合わせて実施すべきことであるため、No.6と統合することが適当であるとする。		

23

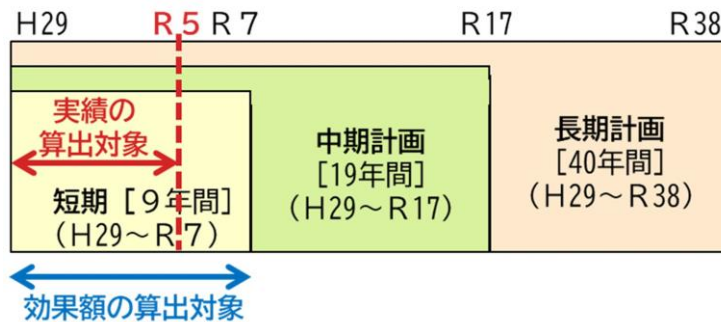
1. PDCA評価結果

報告

1 - 4. 過去の支出実績の整理結果

現行施策の目標達成度評価

- ①短期計画（H28～R7）の評価としてR5年度までの7年間の支出状況を整理
- ②当初計画と比較して施策の実施状況をコスト面から評価



効果額				
視点	対象施設	マネジメント後 経費（A）	H29～R5年度までの 実績値（B）	マネジメント後経費と実績値の差額 （C）＝（A）－（B）
延ばす	道路の維持管理経費	2.49億円/年度	2.55億円/年度	-0.06億円/年度【97%進捗】
	橋りょうの補修更新経費	0.34億円/年度	0.32億円/年度	0.02億円/年度【106%進捗】
	河川の維持管理経費	0.20億円/年度	0.21億円/年度	-0.01億円/年度【95%進捗】
	公園等の補修更新経費	3.54億円/年度	3.48億円/年度	0.06億円/年度【101%進捗】

※上表の項目及び数値は現行計画を参考にイメージを伝えるために、仮で記載した数値です。

表 実績整理状況

道路課	45	10	10	80 道路維持補修事業	11 需用費	7 維持修繕料	10,200,000	7,642,690		
道路課	45	10	10	80 道路維持補修事業	13 委託料	90 委託料	0	0		
道路課	45	10	10	80 道路維持補修事業	13 委託料	90 委託料	76,297,000	45,495,857		
道路課	45	10	10	80 道路維持補修事業	14 使用料及び	90 使用料及び	450,000	1,065,000		
道路課	45	10	10	80 道路維持補修事業	15 工事請負費	90 工事請負費	196,599,000	152,511,700	1	25,179 常盤861番地先（市道027-000号線）斜面保護工
道路課									2	5,720 今泉三丁目 15番先（市道060-044号線）斜面復旧工
道路課									3	24,559 山崎1084番地先外（市道055-000号線）舗装切削、舗装打換
道路課									4	15,957 材木座六丁目 6番先（市道003-007号線）舗装打換
道路課									5	15,853 腰越二丁目1番先（市道067-000号線）舗装切削
道路課									6	11,984 舗装打換・排水整備等要望箇所
道路課									7	53,260 鎌倉山一丁目28番先（市道025-000号線）斜面保護工
道路課	45	10	10	80 道路維持補修事業	15 工事請負費	90 工事請負費	0	21,182,500		小町一丁目5番先（市道032-000号線）（前年度からの繰越明許費）
道路課	45	10	10	80 道路維持補修事業	19 負担金、補	1 負担金	301,612,000	155,625,444		
道路課	45	10	10	80 道路維持補修事業	19 負担金、補	1 負担金	0	2,146,872		
道路課	45	10	15	90 道路新設改良事業	13 委託料	90 委託料	2,849,000	2,730,200		
道路課	45	10	15	90 道路新設改良事業	15 工事請負費	90 工事請負費	59,367,000	0	1	寺分三丁目 9番先（市道047-044号線外）舗装打換（翌年度への繰越明許費）
道路課									2	坂ノ下33番先（市道010-063号線）舗装打換

表 インフラ別のコスト縮減状況（※現在価値化）

表中の数字は億円

施設名	会計名	内訳	①将来予測経費（単年度）	②マネジメント後の試算（単年度）	実績									⑤当初計画の効果額 ①－②	⑥実際の効果額 ①－③	⑦計画に対する実施率 ③／②
					③平均値	④合計値	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5			
道路（舗装）	一般会計	維持管理経費	2.67	2.49	1.34	9.39	0.57	1.33	0.98	1.24	0.72	1.80	2.75	0.18	1.33	54%
		補修更新経費	14.67	10.21	3.30	23.12	4.52	3.37	2.78	6.08	2.39	1.54	2.44	4.46	11.37	32%
橋りょう及び橋りょう構造物	一般会計	維持管理経費	0.66	0.64	0.61	4.27	0.69	0.58	0.62	0.64	0.59	0.56	0.57	0.02	0.05	95%
		補修更新経費	0.6	0.34	1.00	7.01	0.56	0.29	1.27	0.99	0.95	0.90	2.06	0.26	-0.40	294%
トンネル及び地下道	一般会計	維持管理経費	0.16	0.15	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.01	0.16	0%
		補修更新経費	0.19	0.18	0.26	1.85	0.00	1.85	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.01	-0.07	147%
道路附属施設	一般会計	維持管理経費	0.6	0.59	0.30	2.07	0.20	0.29	0.26	0.39	0.28	0.33	0.33	0.01	0.30	50%
		補修更新経費	1.37	1.3	0.24	1.66	0.17	0.79	0.26	0.07	0.04	0.20	0.12	0.07	1.13	18%
河川	一般会計	維持管理経費	0.21	0.2	0.32	2.23	0.12	0.34	0.43	0.16	0.40	0.53	0.25	0.01	-0.11	160%
		補修更新経費	0.24	0.17	0.23	1.62	0.09	0.18	0.08	0.07	0.10	0.88	0.22	0.07	0.01	136%
雨水調整池	一般会計	維持管理経費	1.05	1.02	0.12	0.82	0.03	0.03	0.02	0.03	0.22	0.21	0.29	0.03	0.93	11%
		補修更新経費	2.44	1.87	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.57	2.44	0%
公園等	一般会計	維持管理経費	3.23	3	4.84	33.88	4.32	4.76	5.98	7.46	4.30	3.21	3.84	0.23	-1.61	161%
		補修更新経費	4.35	3.54	0.79	5.55	0.84	0.75	1.84	0.89	0.24	0.20	0.80	0.81	3.56	22%
緑地	一般会計	維持管理経費	0.28	0.27	1.94	13.60	0.50	0.75	1.16	0.56	3.68	3.11	3.84	0.01	-1.66	719%
		補修更新経費	1.88	1.84	0.05	0.33	0.00	0.03	0.09	0.04	0.06	0.04	0.07	0.04	1.83	3%
下水道事業	企業会計（一般会計）	維持管理経費	15.39	13.98	67.65	473.56	23.36	16.45	92.78	92.61	89.70	80.94	77.72	1.41	-52.26	484%
		補修更新経費	43.33	30.25	2.08	14.54	3.92	2.19	0.86	3.10	0.62	1.73	2.12	13.08	41.25	7%
漁港	一般会計	維持管理経費	-	-	0.23	1.62	0.00	0.32	0.18	0.25	0.09	0.47	0.30	-	-	-
		補修更新経費	-	-	0.30	2.10	0.00	1.18	0.00	0.27	0.18	0.39	0.08	-	-	-
クリーンセンター	一般会計	維持管理経費	-	-	1.74	12.16	2.13	1.99	2.08	1.87	1.39	1.43	1.27	-	-	-
		補修更新経費	-	-	0.54	3.75	0.84	2.90	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	-	-	-

※効果算定のため建設デフレータを考慮して2015年ベースに現在価値化

2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
100.0	100.3	102.4	106	108.5	108.4	112.9	119.3	122.8

■評価方法

- ・ マネジメント計画及び実績について、それぞれH29～R5年度の7年分のデータを抽出して比較
- ・ マネジメント計画値に対する実績（コスト支出状況）を実施率として整理（表中の最右列）

■評価

- ・ 補修更新経費については、多くのインフラで、マネジメント後経費よりも実績値が大幅に小さい（赤枠囲み）。
- ・ 公園や下水道事業については、維持管理経費の実績値がマネジメント後経費よりも大きく上回っているが、これは委託料を含んでいることが主な要因である（青枠囲み）。

→公園...維持管理経費がかかっており、補修更新経費が確保できていない。

→下水道...委託費で包括的民間委託により修繕・改築（他のインフラでは補修更新経費に含まれる）を実施している。

表 インフラ別のコスト縮減状況（総括）

施設名	会計名	①将来予測経費（単年度）	②マネジメント後の試算（7年間平均）	③実績平均値	⑤当初計画の効果額 ①－②	⑥計画に対する差額 ②－③	⑦計画に対する実施率 ③／②	備考
道路（舗装）	一般会計	17.34	6.34	4.64	11.00	1.69	73%	
橋りょう及び橋りょう構造物	一般会計	1.26	1.09	1.61	0.17	-0.52	148%	予防保全対策に着手しており、先行投資の現れと見られる。
トンネル及び地下道	一般会計	0.35	0.55	0.26	-0.20	0.28	48%	
道路附属施設	一般会計	1.97	2.11	0.53	-0.14	1.57	25%	事後保全型管理のため想定と実績の乖離が見られる。
河川	一般会計	0.45	0.41	0.55	0.04	-0.14	134%	計画がなく実績ベースでの試算のため想定と実績の乖離が見られる。
雨水調整池	一般会計	3.49	5.71	0.12	-2.22	5.60	2%	〃
公園等	一般会計	7.58	6.54	5.63	1.04	0.91	86%	各経費を合計することで実施率が計画値に近くなる。ただし、補修更新経費が不足している可能性がある点に留意。
緑地	一般会計	2.16	2.26	1.99	-0.10	0.27	88%	〃
下水道事業	企業会計（一般会計）	58.72	34.08	69.73	24.64	-35.65	205%	下水道については企業会計であり、他のインフラとは予算を切り離して考える点に留意。
漁港	一般会計	－	－	0.53	－	－	－	
クリーンセンター	一般会計	－	－	2.27	－	－	－	

・維持管理経費と補修更新経費を加算...その意図は、官民連携事業など維持と更新の切り分けが複雑・難解化
 ・加算しても②マネジメント後の試算と比較して③実績が大幅に少ないのは道路付属物と雨水調整池、ただし、個別施設計画がなく当時の実績ベースで値を設定しているため実績との乖離が見られる。

2. 将来経費試算

審議 1

2-1. 将来経費試算方針

将来経費の試算方法

- 現行計画（H27）...①将来経費試算...事後保全型管理費用など、②効果額の試算...予防保全型管理費用との差
- 今回更新（R7）...i) 補修更新経費：インフラ別の個別計画の試算値を採用（ない場合は、現行計画値を採用）※
ii) 維持管理経費：R5年度（または）R6年度の決算値を使用、将来も横ばいで推移と想定※
- ※デフレータ補正や対象施設の拡大等による割増係数による補正を実施（具体的な計画がある施設は個別に計上）

表 個別施設計画策定状況

インフラの分類		施設の内訳	個別計画	計画期間		
					～	
道 路	道路(全般)					
	舗 装	市道全体	有	2024	～	2028
	排水施設		無			
	道路橋	道路橋・歩道橋	有	道路橋:2025 歩道橋:2021	～	道路橋:2029 歩道橋:2025
	橋りよう 構造物	ペDESTリアンデッキ	有	東口:2022 西口:2025	～	東口:2026 西口:2029
		エレベータ	無			
		エスカレータ	無			
	トンネル	トンネル全体	有	2025	～	2029
	道路附属施設		盛土、擁壁			
	街路樹		高木を対象とする。			
	街路照明灯		鎌倉194基、腰越210基、深沢343基 大船309基・玉縄208基			
	カーブミラー					
	道路標識		1級市道、2級市道の調査結果			
	防護柵		調査結果			
公 園 児童遊園 緑 地	公 園	公園全体	有	2020	～	2029
	緑 地	緑地全体	有	2019	～	2025
下水道	下水道事業会計		有	2022	～	2026
河川	河川全体		無	不明		不明
産業振興	漁 港		有	2022	～	2072
生活環境	環境センター		有	2018		

【計画策定済み】
・個別施設計画で
長期コスト計算を実施しているものについては、将来経費として採用する。
・個別施設計画の期間外については、期間内の年度別の費用を将来の必要経費として計上する。

【計画未策定】
・現行計画に記載の費用を採用する。

2. 将来経費試算

審議 1

2-1. 将来経費試算方針

経費計算の考え方

インフラ管理経費 = ①維持管理経費（日常を維持するための保守点検、事務等にかかる経費）
+ ②補修更新経費（補修や施設更新に係る経費）

②補修更新経費の考え方

管理方法

今回改定に伴う
補修更新経費の試算方針

予防保全型管理

長寿命化修繕
計画の有無

あり

長期経費
試算の有無

あり

個別施設計画（長寿命化
修繕計画）の長期経費試
算を準用

無し

無し

事後保全型管理

当初計画（H27年度）試算
を準用（物価上昇補正の
み適用）

2. 将来経費試算

審議 1

2-1. 将来経費試算方針

物価係数を考慮した計算方法

物価上昇を考慮した場合の将来経費試算

①物価上昇率の設定 →建設工事費デフレーターを用いた将来推計

i. デフレーターの過去5年間（2018年度～2023年度）の上昇値の平均値を算出

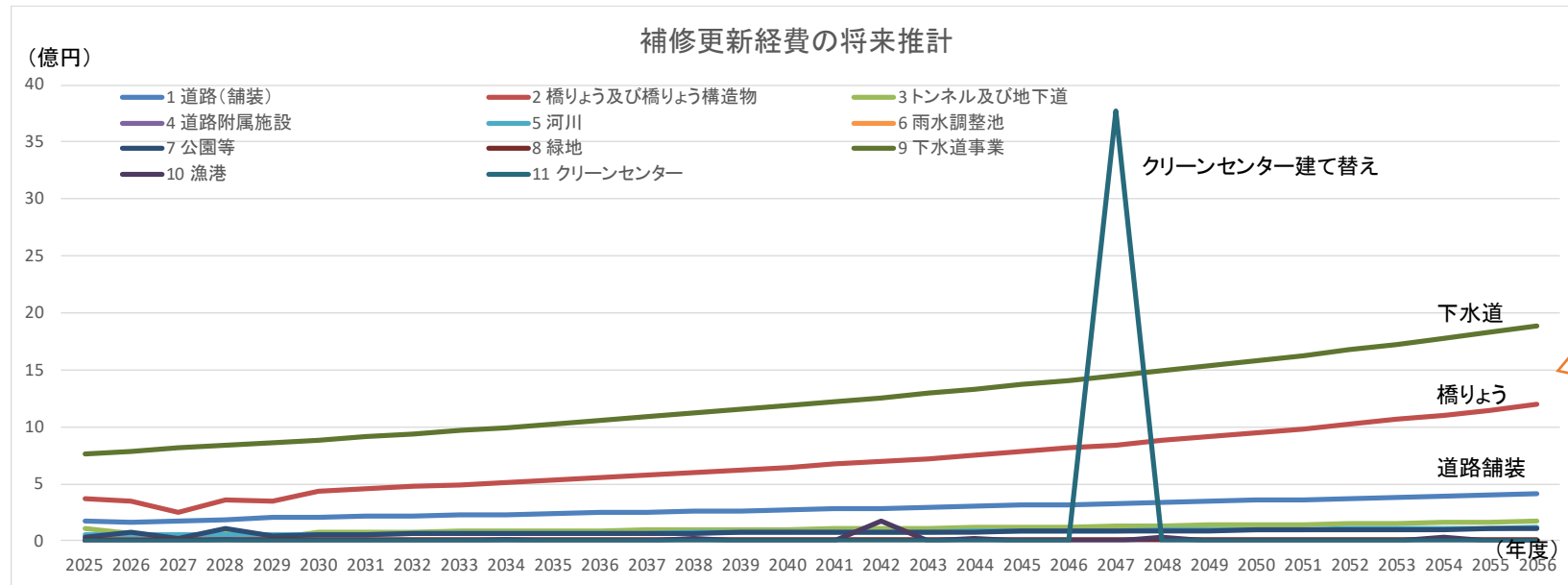
ii. 2025年度～2056年度における各年度の補正値を算出

②更新費用の将来価値への換算

→マネジメント計画期間における更新費の補正

$$\text{デフレーターを加味した更新費用} = \text{補正前更新費用} \times \left(\frac{\text{更新年度のデフレーター}}{\text{計画策定年度のデフレーター}} \right)$$

※①個別計画に記載の費用、または②個別計画の平均費用（計画期間外に採用）



インフラ種別ごとにデフレーターを設定しているため伸び率が異なる。

2. 将来経費試算

審議 1

2-2. 将来経費試算結果（暫定）

将来経費試算結果における留意事項

- ・橋梁、トンネルについては、個別施設計画を踏まえ、大幅に増加
- ・公園や緑地については、補修更新に係る予算制約の影響を受けた個別計画に追従し将来経費試算結果大幅減少
- ・下水道は、現行計画策定時は維持更新費用が未算出のため整備費用を設定（今回は経営戦略を参照）

表 インフラ別の補修更新に係る将来経費試算結果

No.	インフラ種別	現行計画 (H27策定)	今回 (R7更新)	備考	将来経費設定の考え方
1	道路（舗装）	485	347		個別施設計画（予防保全型）に基づき設定
2	橋りょう及び橋りょう構造物	251	625		個別施設計画（予防保全型）に基づき設定
3	トンネル及び地下道	43	136		個別施設計画（予防保全型）に基づき設定
4	道路附属施設	301	301	R6時点で資金計画なし	実績ベースを継続
5	河川	—	77		実績ベースを継続、個別施設計画を策定して更新
6	雨水調整池	—	—	近年実績なし	個別施設計画を策定して更新
7	公園等	1,104	79	現行計画は事後保全型	個別施設計画（予防保全型）に基づき設定
8	緑地	81	9	現行計画は事後保全型	個別施設計画（予防保全型）に基づき設定
9	下水道事業	11,140	1,399	H27は整備費用を設定	下水道経営計画（ストマネ事業）に基づき設定
10	漁港	—	9		個別施設計画（予防保全型）に基づき設定
11	クリーンセンター	—	121	建替1回のみだが割り戻し	個別施設計画（予防保全型）に基づき設定

単位：100万円

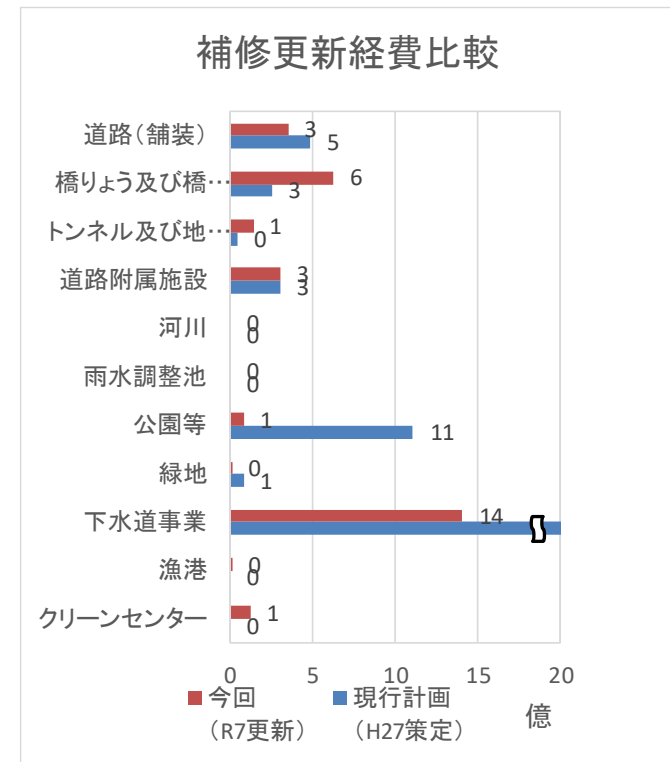


図 インフラ別の単年度コスト（億円）

2. 将来経費試算

審議 1

2-2. 将来経費試算結果

将来経費試算結果における留意事項

- ・橋梁、トンネルについては、個別施設計画を踏まえ、大幅に増加
- ・公園や緑地については、補修更新に係る予算制約の影響を受けた個別計画に追従し将来経費試算結果大幅減少
- ・下水道は、現行計画策定時は維持更新費用が未算出のため整備費用を設定（今回は経営戦略を参照）

表 インフラ別の補修更新に係る将来経費試算結果

No.	インフラ種別	現行計画 (H27策定)	今回 (R7更新)	備考	将来経費設定の考え方
1	道路（舗装）	485	347		個別施設計画（予防保全型）に基づき設定
2	橋りょう及び橋りょう構造物	251	625		個別施設計画（予防保全型）に基づき設定
3	トンネル及び地下道	43	136		個別施設計画（予防保全型）に基づき設定
4	道路附属施設	301	301	R6時点で資金計画なし	実績ベースを継続
5	河川	—	77		実績ベースを継続、個別施設計画を策定して更新
6	雨水調整池	—	—	近年実績なし	個別施設計画を策定して更新
7	公園等	1,104	79	現行計画は事後保全型	個別施設計画（予防保全型）に基づき設定
8	緑地	81	9	現行計画は事後保全型	個別施設計画（予防保全型）に基づき設定
9	下水道事業	11,140	1,399	H27は整備費用を設定	下水道経営計画（ストマネ事業）に基づき設定
10	漁港	—	9		個別施設計画（予防保全型）に基づき設定
11	クリーンセンター	—	121	建替1回のみだが割り戻し	個別施設計画（予防保全型）に基づき設定

単位：100万円

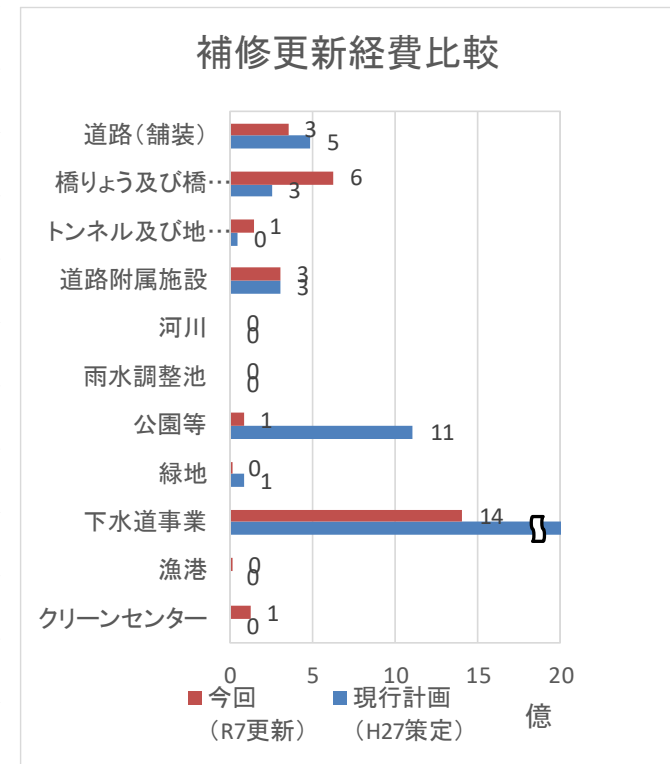


図 インフラ別の単年度コスト（億円）

2. 将来経費試算

審議 1

2-2. 将来経費試算結果

表 インフラ別の将来経費試算結果

全体					
100万円表記					
No.	インフラ種別	①維持管理経費	②補修更新経費	③人件費	備考
1	道路（舗装）	266	347	1,264	①H29-R5の実績平均値を補正 ②個別施設計画に基づき設定 ③H25実績を補正
2	橋りょう及び橋りょう構造物	161	625		①H29-R5の実績平均値を補正 ②個別施設計画に基づき設定 ③H25実績を補正
3	トンネル及び地下道	—	136		①H29-R5の実績平均値を補正 ②個別施設計画に基づき設定 ③H25実績を補正
4	道路附属施設	67	301		R6時点で資金計画なし ①H29-R5の実績平均値を補正 ②H29-R5の実績平均値を補正 ③H25実績を補正
5	河川	65	77		①H29-R5の実績平均値を補正 ②H29-R5の実績平均値を補正 ③H25実績を補正
6	雨水調整池	24	—		近年実績なし ①H29-R5の実績平均値を補正 ②H29-R5の実績平均値を補正 ③H25実績を補正
7	公園等	921	79		現行計画は事後保全型 ①H29-R5の実績平均値を補正 ②個別施設計画に基づき設定 ③H25実績を補正
8	緑地	374	9		現行計画は事後保全型 ①H29-R5の実績平均値を補正 ②個別施設計画に基づき設定 ③H25実績を補正
9	下水道事業	14,250	1,399	741	H27は整備費用を設定 ①H29-R5の実績平均値を補正 ②個別施設計画に基づき設定 ③H25実績を補正
10	漁港	50	9	未設定	①H29-R5の実績平均値を補正 ②個別施設計画に基づき設定 ③H25実績を補正
11	クリーンセンター	328	121		建替1回のみだが割り戻し ①H29-R5の実績平均値を補正 ②個別施設計画に基づき設定 ③H25実績を補正

いずれのコストもデフレータ補正をかけた年度別コストの平均値を示している。

3. 計画記載事項（基本施策）の案

説明

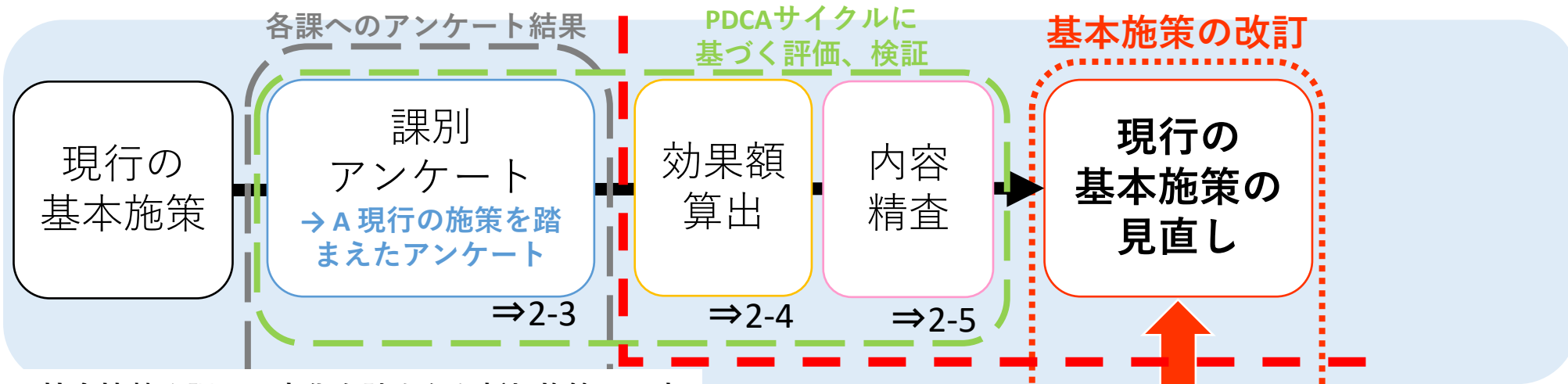
計画改訂における「基本施策」の設定

- A 現行施策の継続・改善・見直しによる施策の設定
- B 社会情勢や課題の変化を踏まえた新規施策の設定

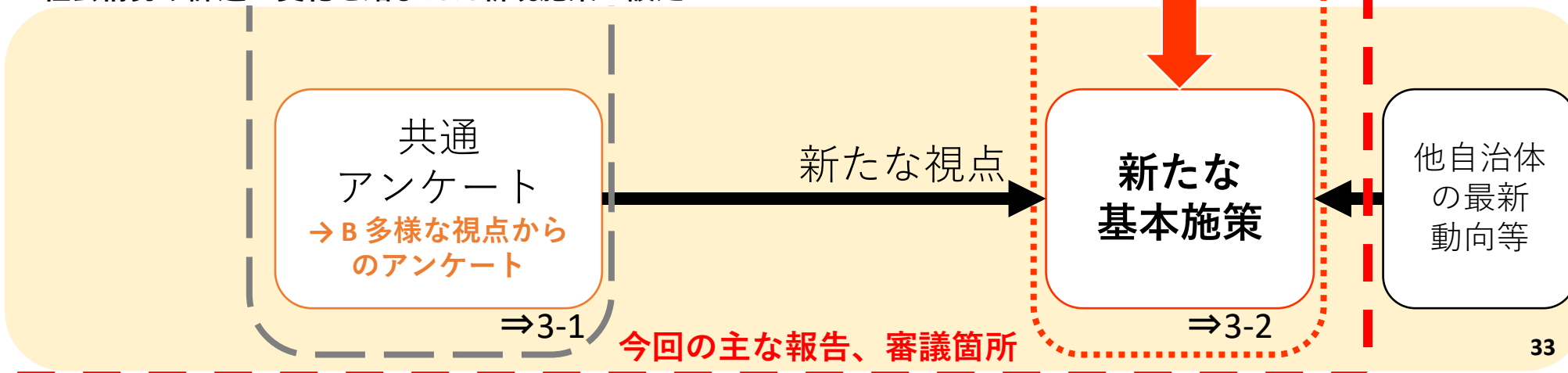
アンケート項目

- A 現行の施策を踏まえたアンケート（課別）
- B 多様な視点からのアンケート（共通）

A 現行施策の継続・改善・見直しによる施策の設定



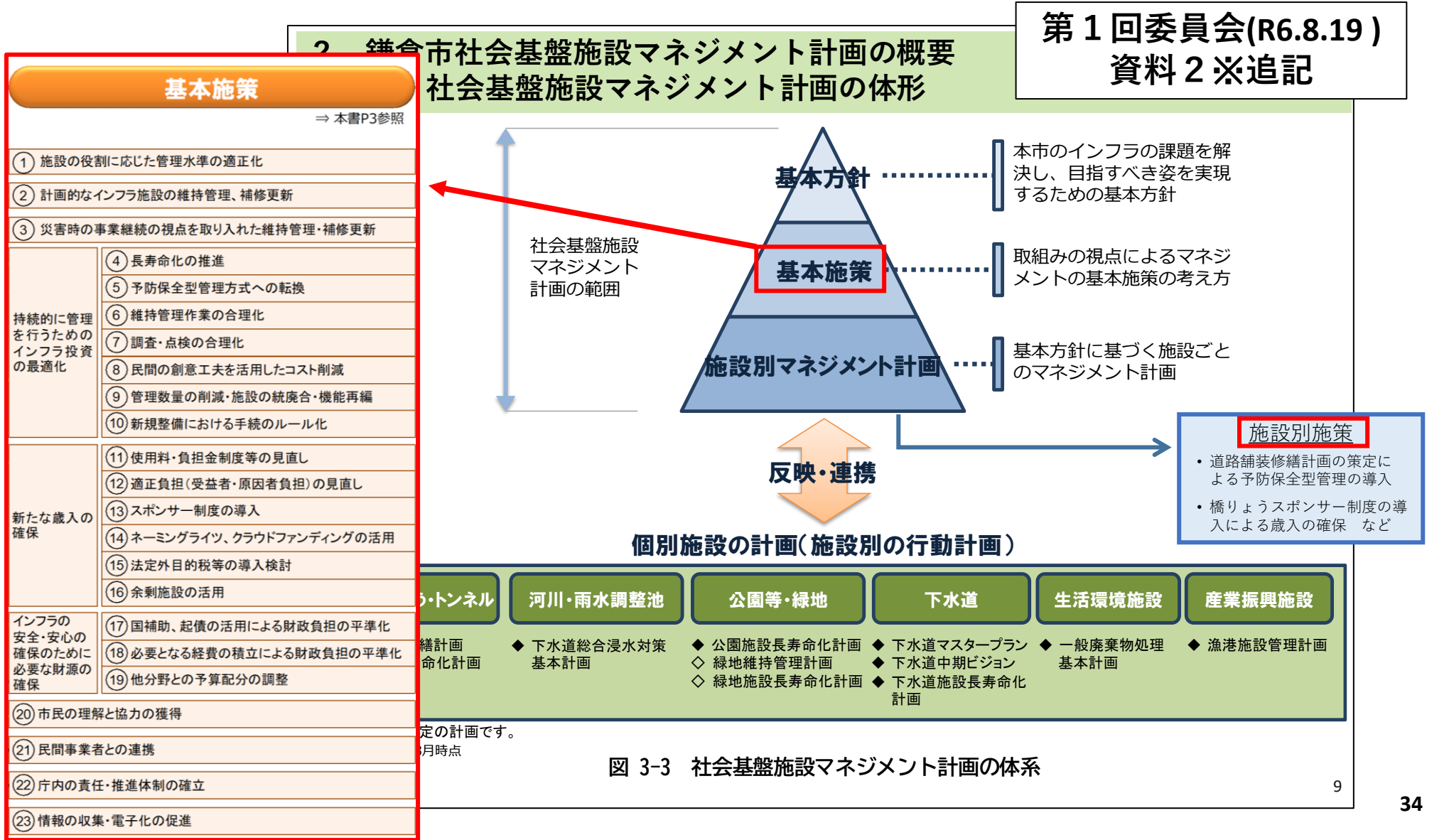
B 社会情勢や課題の変化を踏まえた新規施策の設定



3. 計画記載事項（基本施策）の案

説明

3-1. 計画の体系（「基本施策」と「施設別施策」の位置づけ）



3. 計画記載事項（基本施策）の案

説明

3-1. 計画の体系（「基本施策」と「施設別施策」の位置づけ）

現行計画における基本施策の位置付け

- ①基本方針（もの・金・人・情報）の観点で23の基本施策を紐づけ
- ②各基本施策を上位施策として個別施設の施策（施設別マネジメント計画）を設定

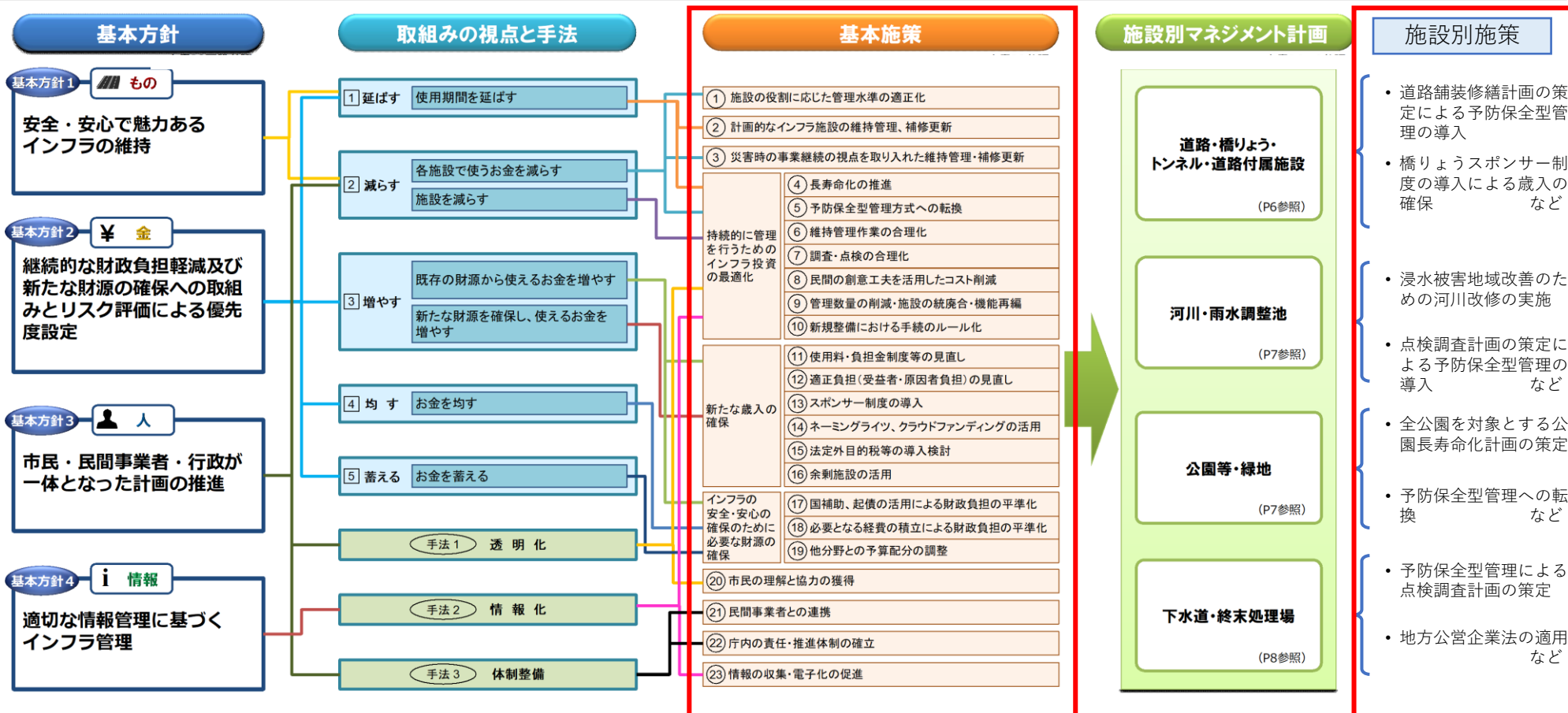


図 現行計画における基本施策の位置付け

3. 計画記載事項（基本施策）の案

説明

3-2. 基本施策の見直し方針

全体方針：以下の流れで設定

- ①新規施策案の追加（p37）
- ②統合する施策（p38）
- ③廃止または見直しする施策（p38）

上記について施設別施策とも整合を図りつつ、並行して進める。

<補足>

①新規施策案の追加（p37）

- ・社会情勢を踏まえ、共通アンケートをとおして各課とも意見交換しながら必要と考えられる新たな視点を整理（上記は3月の外部委員会及び内部委員会でも提示済み）
- ・施設別施策を追加した場合に、紐づく基本施策がなければ追加（各課からの照会・調整後）

②統合する施策（p38）

- ・施設別施策が紐づいていないなどスリム化の余地がある基本施策を統合（主に⑬～⑮、⑰～⑲）

③廃止または見直しする施策（p38）

- ・所管課が廃止や見直しの意向を示している施設別施策に紐づく施策を提示→スポンサー制度（個別No.11）
- ・陳腐化が見られるなど廃止が望ましい施設別施策に紐づく基本施策（各課からの照会・調整後）

基本施策の見直しに係る考え（R7.7.24 内部委員会 結果）

- ・「基本施策」としては、インフラの機能維持のために真に注力すべき要素に絞った記載とする。
- ・施設の機能向上や新規施設整備の含みを持つ要素は、「基本施策」としては取り扱わない。
理由：プラスαの視点（機能向上など）は、維持管理・補修更新に限定したとしても、新規整備への取組みとして誤解される懸念があるため。

※ただし、「基本施策」として記載しない取組を否定するものではなく、必要に応じて施設別施策により対応する。

3. 計画記載事項（基本施策）の案

説明

3-2. 基本施策の見直し方針（①新規施策案の追加）

新規施策追加におけるポイント（共通アンケート・ヒアリングより）

- ・アンケート・ヒアリングから社会情勢を踏まえた新たな視点・取組の方向性を整理

赤字表記の視点を新たな基本施策として整理

表 新規施策の整理方針

※赤字表記箇所に絞ったものを第3回外部委員会で提示

観点	基本方針	現行計画の基本施策（赤字：新たな視点）	
モノ	安全・安心で魅力あるインフラの維持	施設の役割に応じた管理水準の適正化 計画的な施設の維持管理、補修更新 災害時の事業継続の視点を取り入れた維持管理・補修更新 利用者に配慮した補修更新（ユニバーサルデザイン、インクルーシブ、バリアフリー等）→新規1 環境問題や都市の高度化を意識したインフラ施設の更新（グリーンインフラ、スマートシティ等）→新規2 防災観点を取り入れた維持管理・補修更新→新規3	
カネ	継続的な財政負担軽減及び新たな財源の確保への取組みとリスク評価による優先度設定	持続的に管理を行うための施設投資の最適化	長寿命化の推進 予防保全型管理方式への転換（施設の特性を踏まえた管理手法の設定） 維持管理作業の合理化 調査・点検の合理化 民間の創意工夫を活用したコスト削減 管理数量の削減・施設の統廃合・機能再編（ストックの適正化）→追記1 新規整備における手続のルール化 維持管理の手法・システムの構築（官民連携、周辺市町村との連携）→新規4 新技術の活用（点検、補修更新等）→新規5
		新たな歳入の確保	使用料・負担金制度等の見直し 適正負担（受益者と原因者負担）の見直し スポンサー制度の導入 ネーミングライツ、クラウドファンディングの活用 法定外目的税等の導入検討 余剰施設の活用
		インフラの安全・安心確保のために必要な財源の確保	国補助、起債の活用による財政負担の平準化 必要となる経費の積立による財政負担の平準化 他分野との予算配分の調整
ヒト	市民・民間事業者・行政が一体となった計画の推進	市民の理解と協力の獲得（LINE通報システム等）→追記2 民間事業者との連携 庁内の責任・推進体制の確立（技術力の維持体制、庁内連携体制）→追記3 職員業務量の適正化→新規6	
情報	適切な情報管理に基づくインフラの管理	情報の収集・電子化の促進 新技術、システム活用（クラウド化、AI、RPA等）	

3. 計画記載事項（基本施策）の案

説明

3-2. 基本施策の見直し方針（②統合する施策、③廃止または見直しする施策）

基本施策の統合におけるポイント

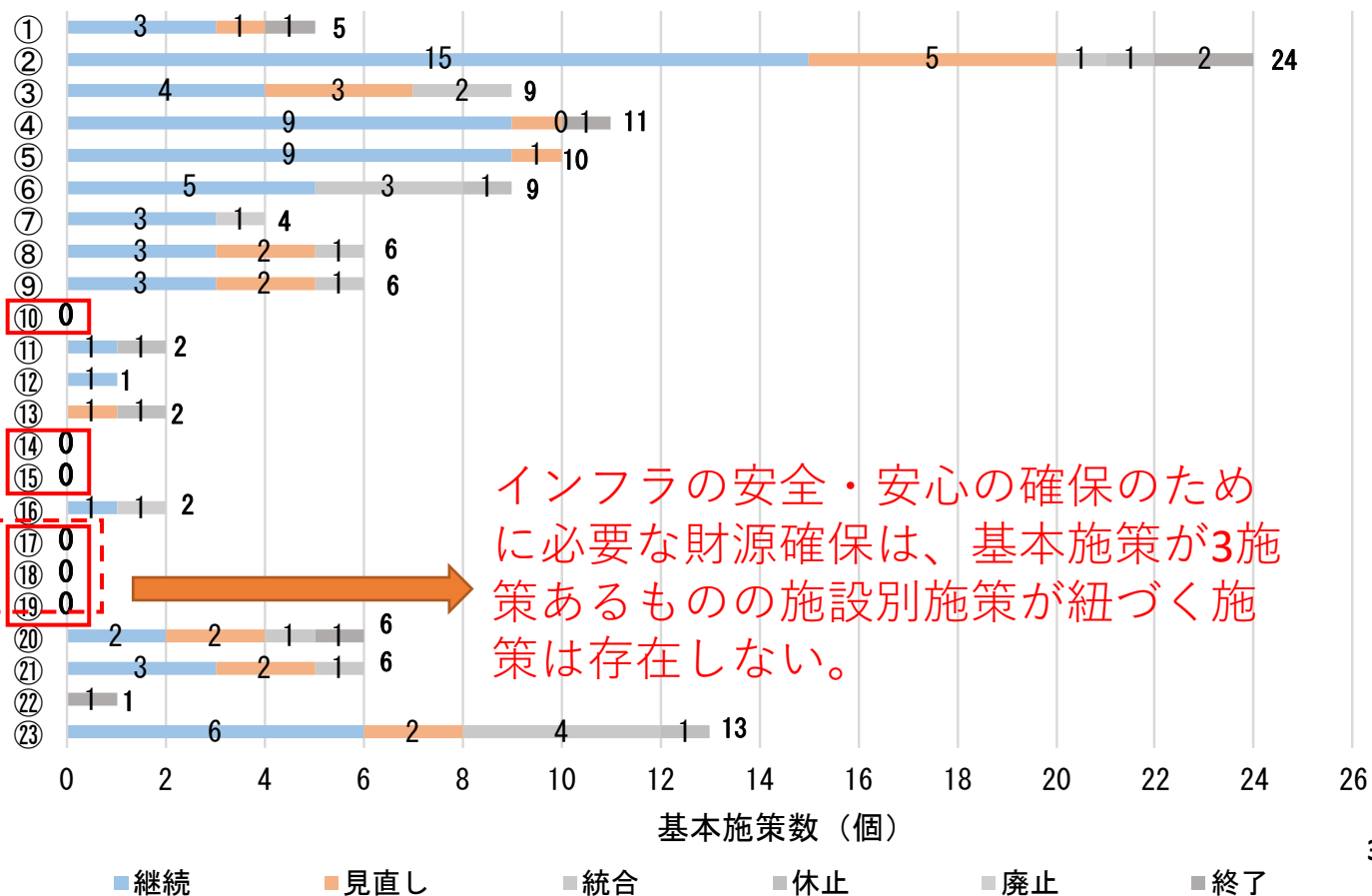
- ・ 図中赤枠で囲っている6基本施策については紐づく個別施設施策が存在しない。
- ・ 上記についてスリム化を図る観点から統合または削除

基本施策

⇒ 本書P3参照

① 施設の役割に応じた管理水準の適正化
② 計画的なインフラ施設の維持管理・補修更新
③ 災害時の事業継続の視点を取り入れた維持管理・補修更新
④ 長寿命化の推進
⑤ 予防保全型管理方式への転換
⑥ 維持管理作業の合理化
⑦ 調査・点検の合理化
⑧ 民間の創意工夫を活用したコスト削減
⑨ 管理数量の削減・施設の統廃合・機能再編
⑩ 新規整備における手続のルール化
⑪ 使用料・負担金制度等の見直し
⑫ 適正負担（受益者・原因者負担）の見直し
⑬ スポンサー制度の導入
⑭ ネーミングライツ、クラウドファンディングの活用
⑮ 法定外目的税等の導入検討
⑯ 余剰施設の活用
⑰ 国補助、起債の活用による財政負担の平準化
⑱ 必要となる経費の積立による財政負担の平準化
⑲ 他分野との予算配分の調整
⑳ 市民の理解と協力の獲得
㉑ 民間事業者との連携
㉒ 庁内の責任・推進体制の確立
㉓ 情報の収集・電子化の促進

基本施策別今後の方針の内訳



インフラの安全・安心の確保のために必要な財源確保は、基本施策が3施策あるものの施設別施策が紐づく施策は存在しない。

3. 計画記載事項（基本施策）の案

審議 2

表 基本施策の見直し案

基本方針 (一部修正)	基本施策				備考				
	現行		更新案						
方針1：【モノ】 安全・安心で 魅力ある インフラの維持	①	施設の役割に応じた管理水準の適正化		①	施設の役割に応じた管理水準の適正化	共通アンケートを踏まえた要素追加を検討したが、施設の機能向上や新規施設整備の含みを持つ要素は、「基本施策」としては取り扱わないこととした。 理由：プラスαの視点（機能向上など）は、維持管理・補修更新に限定したとしても、新規整備への取組みとして理解される懸念があるため。 →併せて「基本方針」から「魅力ある」の文言を削除			
	②	計画的なインフラ施設の維持管理、補修更新		②	計画的なインフラ施設の維持管理、補修更新				
	③	災害時の事業継続の視点を取り入れた維持管理・補修更新		③	災害時の事業継続の視点を取り入れた維持管理・補修更新	共通アンケートを踏まえ、 環境・災害対策等の観点による要素 の追加を検討したが、不採用とした。			
方針2：【カネ】 継続的な財政負担軽減 及び新たな財源の確保への取組みと （インフラのリスク評価による優先度設定）	持続的に管理を行うための施設投資の最適化	④	長寿命化の推進	④～⑤ (統合)	施設の特性を踏まえた適切な管理方法（ 予防保全・事後保全 ）に基づいた 最適な施設投資（ライフサイクルコストの抑制）	・既存施策の整理 （投資の観点 。長寿命化、コスト削減、施設統廃合等）			
		⑤	予防保全型管理方式への転換						
		⑥	維持管理作業の合理化	⑥～⑩ (統合)	施設管理の合理化・効率化（管理コストの抑制）		・投資の最適化について、 ④&⑤： ライフサイクルコスト抑制・平準化の観点（先行投資的意味合いも含む） ⑥～⑩： 日常的な管理コスト抑制の観点 とに分割。		
		⑦	調査・点検の合理化						
		⑧	民間の創意工夫を活用したコスト削減						
		⑨	管理数量の削減・施設の統廃合・機能再編						
	新たな歳入の確保	⑩	新規整備における手続きのルール化	⑪～⑲ (統合)	インフラの安全・安心の確保のために必要な財源の確保（ 多様な財源の活用・平準化 ）				
		⑪	使用料・負担金制度等の見直し						
		⑫	適正負担（受益者・原因者負担）の見直し						
		⑬	スポンサー制度の導入						
		⑭	ネーミングライツ、クラウドファンディングの活用						
		⑮	法定外目的税等の導入検討						
	インフラの安全・安心の確保のために必要な財源の確保	⑯	余剰施設の活用						
		⑰	国補助、起債の活用による財政負担の平準化						
		⑱	必要となる経費の積立による財政負担の平準化						
		⑲	他分野との予算配分の調整						
方針3：【ヒト】 市民・民間事業者・行政が一体となった 計画の推進取組み	⑳	市民の理解と協力の獲得		㉑・㉒ (統合)	市民・民間事業者・ 他自治体 との連携	外部との連携 ※広域連携も含める。 ※現行計画では官民連携（包括・PPP・PFI）は「金」に分類されていたが、こちらに含める			
	㉑	民間事業者との連携							
	㉒	庁内の責任・推進体制の確立		㉒ (修正)	庁内連携 ・推進体制の確立・維持		内部体制 ・「庁内の責任」→「庁内連携」に改め ・マンパワー＆技術力の維持の観点を含める。		
方針4：【情報】 適切な情報管理に基づくインフラの管理	㉓	情報の収集・電子化の促進		㉓ (更新)	情報の収集・電子化の促進 及びデータの活用・更新	取組状況を踏まえ更新 ※電子化は概ね進んでいるため「活用・更新」を追記			

※共通アンケートを踏まえ「新技術・有効技術の活用」の追加を検討したが、もの・金・人・情報のあらゆる方針に関連することから、基本施策には位置付ず、「取組みを支える手法」（計画P118）に加える。

4. 次回委員会について

説明

4-1. 今後の委員会の進め方のイメージ

今後の進め方に関するポイント

- ①R7第1回では各施策における将来経費試算等を踏まえた実現性や効果の整理（評価結果）
- ②中間報告では素案審議

令和6年度第3回（中間報告） 2025/3/26

- ・アンケート・ヒアリング結果報告
- ・白書及び計画の全体構成、白書パート（資料編）の内容報告
- ・PDCA評価方針

令和7年度第1回（基本施策審議） 2025/7/28

- ・PDCA評価結果
- ・将来経費試算
- ・計画記載事項（基本施策）の案

令和7年度第2回 2025/10/14

- ・計画素案提出、修正

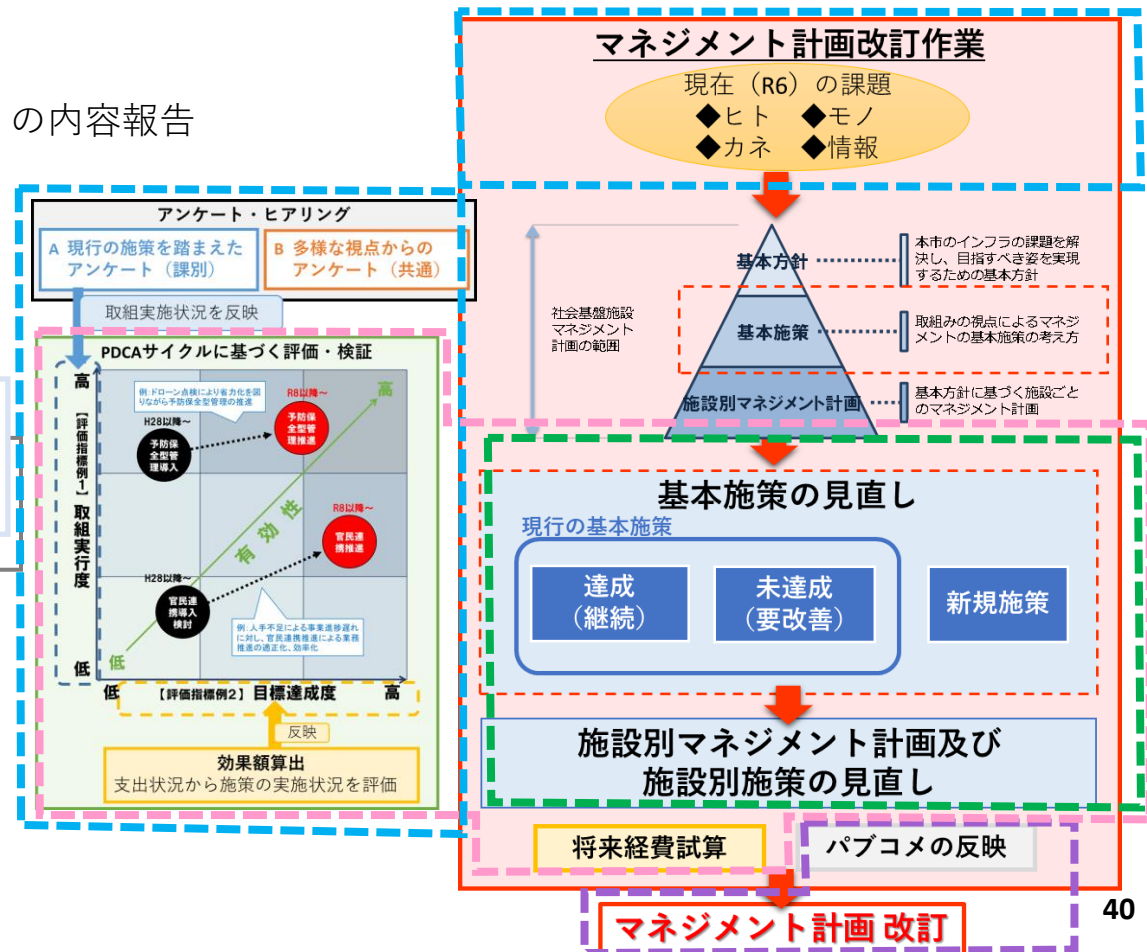
令和7年第3回（計画素案の確定） 2025/11/11 （パブコメ12月実施予定）

- ・施設別施策の確定
- ・計画書の内容報告（本編・資料編）

令和7年第4回（最終報告） 2026年3月頃

- ・パブコメ結果の報告
- ・上記を踏まえた計画書最終版

決定した基本施策を踏まえて施設別施策を所管課と調整、2025年8月頃



5. 卷末

【参考】各課で共通して見られる各施策の見直し箇所（案）（アンケート実施後）

・複数の課で共通する以下4点については、マネジメント計画改訂において見直しを提案予定

（1）施策名と内容が不整合

例. 【施策名】 電子化の促進と投資の最適化

【施策内容】 トンネル点検の実施

<補足>

当初は点検結果の電子化や民間事業者の創意工夫等が施策内容に盛り込まれていたが、近年は点検及び修繕設計の内容にとどまっている。

（2）施策名の見直し

例えば、みどり公園課では当初「長寿命化計画の策定」としていたものを現在は「長寿命化計画の推進」に見直している。

他のインフラの施策も同様に今後の10年を見据えて施策名を見直してはどうか。

（3）「電子化」

以前は、紙ベースの台帳であったことから「電子化」を推進していたが、現在の施策内容は点検結果を電子化された台帳への記録となっている。

電子化が十分に浸透している現状を鑑みて、点検記録登録の電子化作業は「点検」「長寿命化計画の推進」といった施策に統合してはどうか。

（4）クリーンセンター

これまでに個別の施策はまとめられていないことから「長寿命化の推進」「電子データ運用」「官民連携」等の他課では一般的な取組項目を設問項目として挙げる。

3. 社会情勢や課題の変化を踏まえた新規施策の設定

報告

3-1. 共通アンケートの結果を踏まえた新たな視点の整理

B 多様な視点からの
アンケート（共通）

共通アンケート・ヒアリングから新たな視点

・ 共通アンケート・ヒアリング結果より、各課での先進的・発展的な取組及び新規基本施策案を整理

取組中：導入が完了している段階

取組着手段階：導入の準備を具体的に始めている段階

検討中：庁内・課内・担当者間で検討している段階

検討済み：過去に検討したものの導入には至らなかった取組

表 共通アンケート・ヒアリング結果及び新規基本施策案

設問 No	課題 分類	テーマ	取組状況（全11課の回答より抜粋）	新規基本施策案
1	ヒト	担い手確保、技術力確保	5課取組中・・・県技術センターからの支援（道路課）、愛護会制度の導入（みどり公園課） 3課取組着手段階・・・W-PPPの導入可能性調査をR7年度に実施予定（下水道経営課、下水道河川課、浄化センター） 2課検討中・・・包括的民間委託の導入に向けた検討中（道水路管理課、道路課）	【新規基本施策】 ・業務執行における最適化（官民連携等によるリソース適正配置、新技術活用のための職員技術力向上、職員技術力向上による業務処理の迅速化・効率化、等）
2	ヒト	技術力の維持・向上、技術の伝承	8課取組中・・・OB職員による支援（道路課、みどり公園課）	
3	ヒト	人口動向に対する対応	1課取組中・・・使用状況に応じた公園施設の撤去（みどり公園課） 2課検討中・・・集約化・撤去を検討（道路課）、終末処理場の統合を検討（下水道経営課）	
4	カネ	官民連携の取組み	4課取組中・・・指定管理者制度の導入（みどり公園課、農水課）、包括的民間委託の導入（下水道河川課、下水道経営課） 4課取組着手段階・・・W-PPPの導入可能性調査をR7年度に実施予定（下水道経営課、下水道河川課、浄化センター）、DB+O方式の導入（環境施設課） 3課検討中・・・包括的民間委託の導入に向けた検討中（道水路管理課、道路課、みどり公園課）	【新規基本施策】 ・維持管理の手法・システムの構築（官民連携、周辺市町村との連携）
5	モノ	周辺市町村との連携	3課取組着手段階・・・汚水処理、污泥処理、一部の可燃ごみの処理の広域化・共同化について周辺自治体と検討中（下水道経営課、環境施設課、浄化センター） 1課検討済み・・・県内自治体との維持管理の共同化について検討の末、断念（浄化センター）	【新規基本施策】 ・維持管理の手法・システムの構築（官民連携、周辺市町村との連携）
7	情報	市民とのコミュニケーション	6課取組中・・・LINE通報システムの活用（道水路管理課、道路課、作業センター）、自治町内会との定期的な意見交換（浄化センター、環境施設課）	【従来の基本施策に一部追記】 ・市民の理解と協力の獲得（LINE通報システム等）
8	情報	庁内の連携	1課取組中・・・土木総合情報管理システムによる関係課との連携（作業センター） 1課取組着手段階・・・包括的民間委託や緊急現場対応県庁のためのワーキンググループの設立（道水路管理課）	【従来の基本施策に一部追記】 ・庁内の責任・推進体制の確立（技術力の維持体制、庁内連携体制）

3. 社会情勢や課題の変化を踏まえた新規施策の設定

報告

3-1. 共通アンケートの結果を踏まえた新たな視点の整理

B 多様な視点からの
アンケート（共通）

共通アンケート・ヒアリングから新たな視点

・ 共通アンケート・ヒアリング結果より、各課での先進的・発展的な取組及び新規基本施策案を整理

取組中：導入が完了している段階

取組着手段階：導入の準備を具体的に始めている段階

検討中：庁内・課内・担当者間で検討している段階

検討済み：過去に検討したものの導入には至らなかった取組

表 共通アンケート・ヒアリング結果及び新規基本施策案

設問 No	課題 分類	テーマ	取組状況（全11課の回答より抜粋）	新規基本施策案
9	情報	新技術の活用	4課取組中・・・飛散しにくい素材の活用（作業センター）、ドローンを用いた定期点検の実施（みどり公園課、農水課）、排水設備に係る確認申請の電子化（下水道経営課） 1課取組着手段階・・・AIを活用した車両管制システムを導入予定（環境施設課） 1課検討中・・・点検へのドローン活用を検討中（道路課）	【新規基本施策】 ・新技術の活用（点検、補修更新等） ・新技術、システム活用（クラウド化、AI、RPA等）
10	モノ	利用者に配慮した取り組み	3課取組中・・・歩道の段差解消（道路課）、景観に配慮した色の選定（作業センター）、インクルーシブ広場の整備（みどり公園課） 1課検討中・・・インクルーシブ遊具の設置を検討中（みどり公園課）	【新規基本施策】 ・利用者に配慮した補修更新（ユニバーサルデザイン、インクルーシブ、バリアフリー等）
11	モノ	地球温暖化、スマートシティ	4課取組中・・・照明灯のLED化（道水路管理課、農水課）、排出ガス対策型機械の使用（道路課）、ミストシャワーの設置（みどり公園課） 1課検討済み・・・処理水の利活用について費用対効果が得られず断念（下水道経営課）	【新規基本施策】 ・環境問題や都市の高度化を意識したインフラ施設の更新（グリーンインフラ、スマートシティ等）
12	モノ	防災インフラの維持管理強化	4課取組中・・・鎌倉市無電柱化計画の策定（道路課）、耐震化の実施（河川下水道課、浄化センター）、災害救援ベンダーの導入（環境施設課、みどり公園課） 3課検討中・・・防災ベンチの設置を検討中（みどり公園課）、防災備蓄倉庫等の整備を検討中（環境施設課）	【新規基本施策】 ・防災観点を取り入れた維持管理・補修更新
13	モノ	グリーンインフラ	1課取組中・・・河川維持管理協力団体の設置（道水路管理課）	【新規基本施策】 ・環境問題や都市の高度化を意識したインフラ施設の更新（グリーンインフラ、スマートシティ等）
17	モノ	ストック適正化	1課取組中・・・新規遊具の設置時にアンケート等を実施し、遊具の偏りを解消（みどり公園課） 4課検討中・・・中継ポンプ場・浄化センターの一元化を検討中（下水道経営課）	【従来の基本施策に一部追記】 ・管理数量の削減・施設の統廃合・機能再編（ストックの適正化）
23	ヒト	業務量	2課取組中・・・事務の電子化（浄化センター、みどり公園課） 1課取組着手段階・・・ごみの効率的な収集に向けた実証実験を実施中（環境施設課） 2課検討中・・・台帳の一般公開を実施予定（道水路調査課）、台帳の電子化について検討中（下水道河川課）	【新規基本施策】 ・業務執行における最適化（官民連携等によるリソース適正配置、新技術活用のための職員技術力向上、職員技術力向上による業務処理の迅速化・効率化、等）